

令和6年度

嬉野市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 1 0 2 号
令 和 7 年 8 月 2 1 日

嬉野市長 村上 大祐 様

嬉野市監査委員 三 根 清 和

嬉野市監査委員 大久保 正 人

令和6年度嬉野市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
令和6年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について、
審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	7
第2 審査の期間	7
第3 審査の方法	7
第4 審査の結果	8
1 総括	8
2 一般会計	16
(1) 令和6年度嬉野市一般会計	16
ア 決算状況	16
イ 財政構造	17
ウ 歳入	21
エ 歳出	39
3 特別会計	51
(1) 令和6年度嬉野市国民健康保険特別会計	51
(2) 令和6年度嬉野市後期高齢者医療特別会計	58
(3) 令和6年度嬉野市嬉野都市計画事業 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計	61
4 財産に関する調書	63
5 基金運用状況	65
6 むすび	67

令和 6 年度嬉野市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度嬉野市一般会計歳入歳出決算書

令和 6 年度嬉野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

令和 6 年度嬉野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

令和 6 年度嬉野市嬉野都市計画事業

嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 0 日から 8 月 1 2 日まで

第 3 審査の方法

審査対象について、事務事業が健全財政の確保を考慮し、適正かつ効率的に執行されているかなど、法令、計数、予算の次の事項を着眼点とし審査を行った。

- (1) 法令、条例、規則等に違反するような経理はないか
- (2) 決算書その他附属書類等の計数は正確であるか
- (3) 調定額に対して収入実績はどうか
- (4) 予算現額に対して事務事業の執行状況はどうか
- (5) 予算額に対して著しく増減のあったものについてはその理由
- (6) 予算の流用及び予備費の充用は適正に行われているか
- (7) 不納欠損額の検証及び収入未済額の状況と徴収対策はどうか
- (8) 財産管理は厳正に行われているか

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の資金を運用するための基金の運用状況調書は、関係法令に準拠して作成されておりその計数は関係諸帳簿及び証書類と書類と照合した結果、適正に表示されているものと認めた。

なお、各会計の決算状況等は以下のとおりである。

1 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

決 算 規 模 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和6年度(a)	令和5年度(b)	増減(c) (c)=(a)-(b)
一 般 会 計	歳 入	21,926,989,516	20,507,756,849	1,419,232,667
	歳 出	20,683,653,199	19,755,094,648	928,558,551
特 別 会 計	歳 入	4,196,468,606	4,130,009,795	66,458,811
	歳 出	4,089,290,467	3,963,017,011	126,273,456
総 計	歳 入	26,123,458,122	24,637,766,644	1,485,691,478
	歳 出	24,772,943,666	23,718,111,659	1,054,832,007

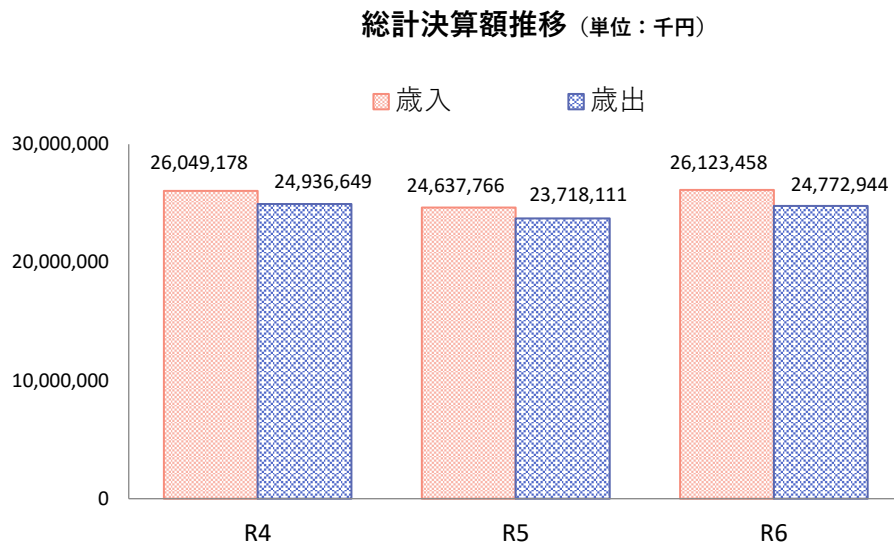
令和6年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入総額 26,123,458,122円、歳出総額 24,772,943,666円となっている。

歳入決算では、前年度と比べ市民税は定額減税の影響により減額となったが、税目では固定資産税は新幹線開通効果による関係償却資産、区画整理区域等で新築の家屋が増えたことにより増加、入湯税もインバウンド等の影響で増加した。国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金と公共土木施設災害復旧により増額となったが、新型コロナウイルス感染症関連は減収となった。また、ふるさと応援寄附金の減少に伴い、寄附金が減額となった。

歳出決算では、前年度と比べ、新型コロナウイルス関連事業により衛生費と商工費が減額となったが、新庁舎整備関連事業費などの総務費、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増額分配、認定こども園等整備事業などによる民生費、さらに、学校施設整備関連事業、令和6年度開催されたSAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会経費な

どの教育費が大きく増額となった。また、令和3年度8月豪雨災害復旧事業による災害復旧費も増額となった。

決算総額は前年度と比べ、電力・燃料・食品等の価格高騰及び、人事院勧告による人件費増加等の影響が大きく反映されたものとなり、歳入歳出それぞれにおいて増額となった。



各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	形式収支(c) (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	実質収支(e) (e)=(c)-(d)	単年度収支 (e)-前年度 実質収支
一 般 会 計	21,926,989	20,683,653	1,243,336	579,267	664,069	70,717
特 別 会 計	4,196,469	4,089,291	107,178	0	107,178	△ 59,815
国民健康保険	3,641,974	3,544,202	97,772	0	97,772	△ 63,090
後期高齢者医療	462,822	456,177	6,645	0	6,645	4,750
駅周辺土地区画	91,673	88,912	2,761	0	2,761	△ 1,475
合 計	26,123,458	24,772,944	1,350,514	579,267	771,247	10,902

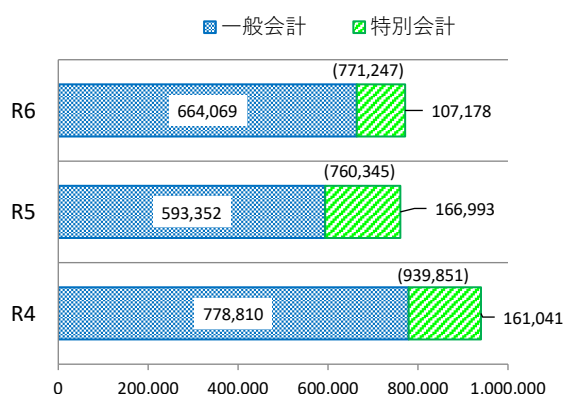
一般会計は、歳入決算額 21,926,989千円、歳出決算額 20,683,653千円で、形式収支 1,243,336千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 579,267千円を差し引いた実質収支は 664,069千円である。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 70,717千円となり、剰余金が前年度より増加した結果となった。しかしこれは、財政調整基金からの繰入を調整したものである。

特別会計の合計額は、歳入決算額 4,196,469千円、歳出決算額 4,089,291千円で、形式収支は 107,178千円となり、翌年度へ繰越すべき財源は 0円。実質収支は 107,178千円となった。単年度収支は △59,815千円となり、剰余金が前年度より減少した結果となった。

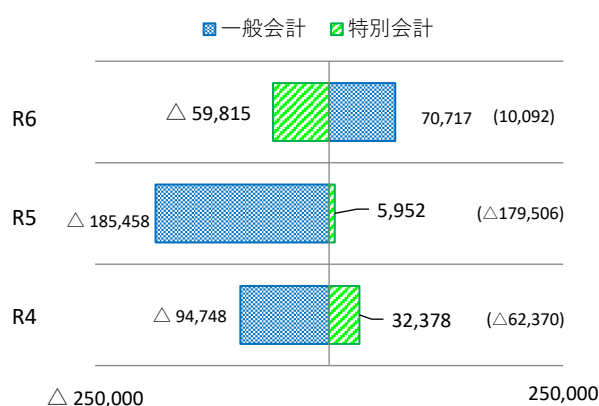
一般会計及び特別会計の合計額は、歳入決算額 26,123,458千円、歳出決算額 24,772,944千円、形式収支は 1,350,514千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 579,267千円を差し引いた実質収支は 771,247千円であり、単年度収支は 10,902千円となった。

なお、実質収支額のうち地方自治法第223条の2の規定による基金繰入額はない。

実質収支額の推移 (千円)



単年度収支額の推移 (千円)



各会計の歳入状況は、次のとおりである。

各 会 計 歳 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額(a)	調定額(b)	収入済額 (c)	収納率(d) (d)=(c) / (b)	不納欠損額	収入未済額 (実額)
一 般 会 計	22,369,215,000	22,105,489,084	21,926,989,516	99.19	29,885,439	148,699,042
特 別 会 計	4,421,233,000	4,301,365,063	4,196,468,606	97.56	6,204,127	99,216,330
国民健康保険	3,872,261,000	3,744,421,157	3,641,973,672	97.26	5,965,855	96,597,030
後期高齢者医療	457,301,000	465,271,342	462,822,370	99.47	238,272	2,619,300
駅周辺土地区画	91,671,000	91,672,564	91,672,564	100.00	0	0
合 計	26,790,448,000	26,406,854,147	26,123,458,122	98.93	36,089,566	247,915,372

※ 収入未済額(実額)は決算書の収入未済額に還付未済額を加えた額(以下同様とする。)

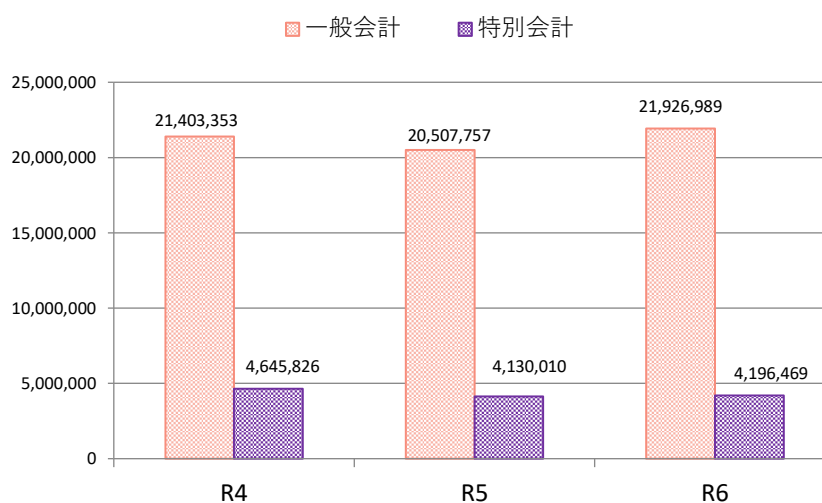
一般会計は、調定額 22,105,489,084円、収入済額 21,926,989,516円、収納率は 99.19%で、収入未済額(実額)は 148,699,042円である。

特別会計の収入未済額(実額)は、国民健康保険 96,597,030円、後期高齢者医療 2,619,300円である。

全体の調定額 26,406,854,147円に対し、収入済額は 26,123,458,122円、収入未済額(実額) 247,915,372円で、収納率は 98.93%である。

不納欠損額については、一般会計は 29,885,439円、特別会計は、国民健康保険が 5,965,855円、後期高齢者医療が 238,272円である。

各会計歳入状況推移 (千円)



各会計の歳出状況は、次のとおりである。

各 会 計 歳 出 状 況

(単位：円、%)

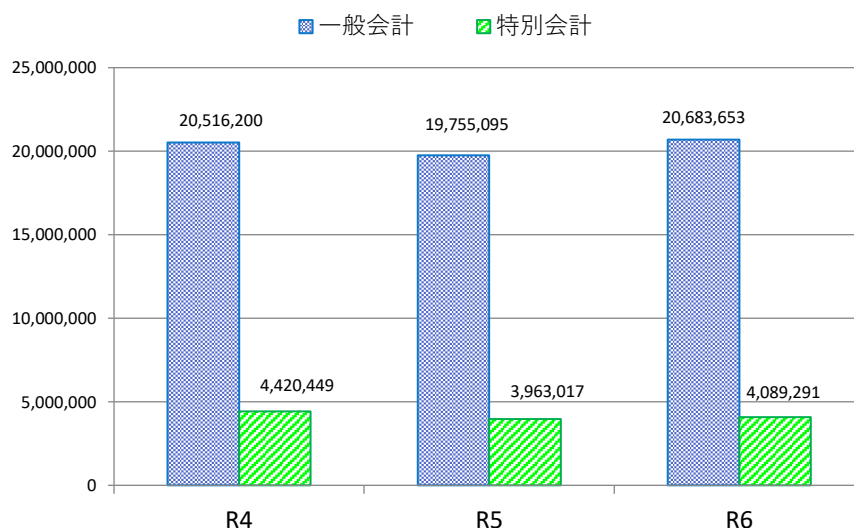
区 分	予算現額(a)	支出済額(b)	翌年度繰越額	不用額	執行率(c) (c) = (b) / (a)
一般会計	22,369,215,000	20,683,653,199	961,309,400	724,252,401	92.46
特別会計	4,421,233,000	4,089,290,467	0	331,942,533	92.49
国民健康保険	3,872,261,000	3,544,201,380	0	328,059,620	91.53
後期高齢者医療	457,301,000	456,177,691	0	1,123,309	99.75
駅周辺土地区画	91,671,000	88,911,396	0	2,759,604	96.99
合 計	26,790,448,000	24,772,943,666	961,309,400	1,056,194,934	92.47

一般会計の支出済額は 20,683,653,199円、翌年度繰越額 961,309,400円、不用額 724,252,401円で執行率は 92.46%である。

特別会計の支出済額は 4,089,290,467円、翌年度繰越額 0円、不用額 331,942,533円で執行率は 92.49%である。

一般会計及び特別会計の合計額は、支出済額 24,772,943,666円、翌年度繰越額 961,309,400円、不用額の合計は 1,056,194,934円で執行率は 92.47%である。

一般・特別会計歳出状況の推移 (千円)



財政指標（普通会計）の推移は、次のとおりである。

財 政 指 標（普通会計）の 推 移

区 分		令和 6 年度(a)	令和 5 年度(b)	令和 4 年度	前年度比増減 (c) (c) = (a) - (b)
財 政 力 指 数		0.395	0.379	0.371	0.016
実 質 収 支 比 率 (%)		8.2	7.5	9.9	0.7
経 常 収 支 比 率 (%)		95.5	93.1	85.2	2.4
内 訳	人 件 費 (%)	25.5	24.5	23.8	1.0
	物 件 費 (%)	12.8	11.9	10.2	0.9
	維 持 補 修 費 (%)	0.3	0.2	0.1	0.1
	扶 助 費 (%)	12.1	10.9	10.0	1.2
	補 助 費 等 (%)	16.6	16.3	13.5	0.3
	公 債 費 (%)	15.3	16.4	17.3	△ 1.1
	投資、出資金、貸付金 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金 (%)	12.9	12.9	10.3	0.0
実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.2	8.7	9.1	△ 0.5
将 来 負 担 比 率 (%)		—	—	—	—

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値で、この指数が1を超える場合又は1に近づくほど、それだけ財源に余裕があることになる。当年度は0.395であり、前年度に比べ0.016ポイントプラスとなっている。これは、基準財政収入額は、定額減税減収補填特例交付金や地方特例交付金などは増加したが、基準財政需要額は、保健衛生費が減少したため、やや上昇した結果となった。

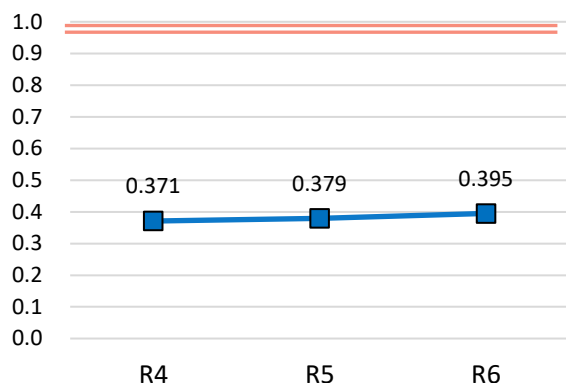
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合であり、3.0%～5.0%程度が望ましいとされており、当年度は8.2%と、前年度に比べ0.7ポイントプラスとなり、前年度に比べ上昇した結果となった。標準財政規模が拡大し、今後も新庁舎建設関連事業など大規模な事業が計画されているため、適正な予算執行に努める必要がある。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく100%に近いほど財政硬直化を示すが、当年度は95.5%と、前年度に比べ2.4ポイントプラスとなっている。これは、市税が減少したことと、臨時財政対策債は減少したものの普通交付税は増加し、一方で、人件費や扶助費が増加したため、前年度に比べ高い結果となった。

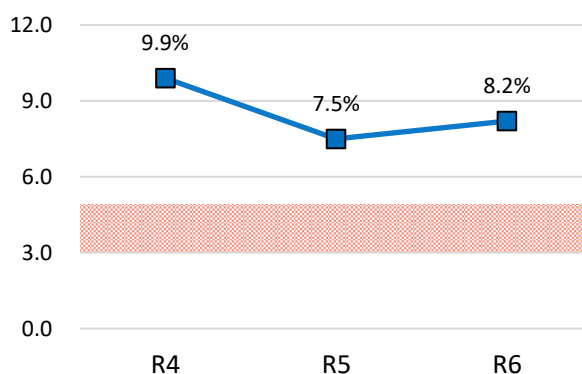
実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、当年度は8.2%と、前年度に比べ0.5ポイントマイナスとなり、前年度に比べ改善した結果となった。

将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であるが、当年度は将来負担額より充当可能財源等が多いため比率の表示がなく、将来負担が少ないことを表している。

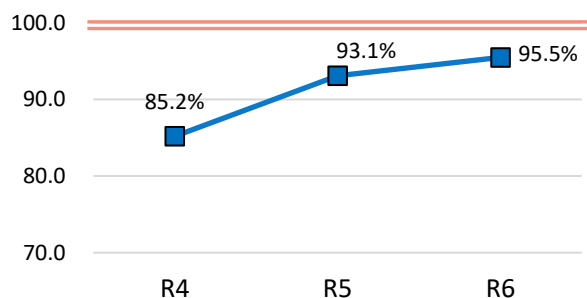
財政力指数推移



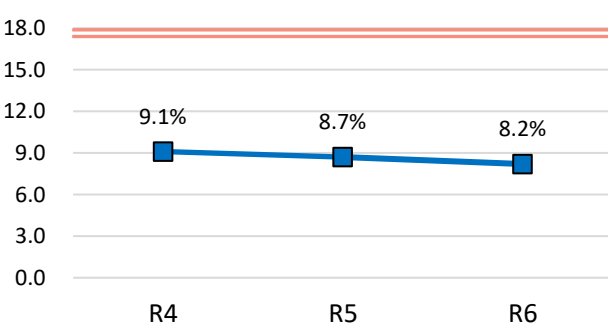
実質収支比率 (%) 推移



経常収支比率 (%) 推移



実質公債費比率 (%) 推移



市債残高（普通会計）の推移は、次のとおりである。

市 債 残 高 （ 普 通 会 計 ） の 推 移

（単位：千円）

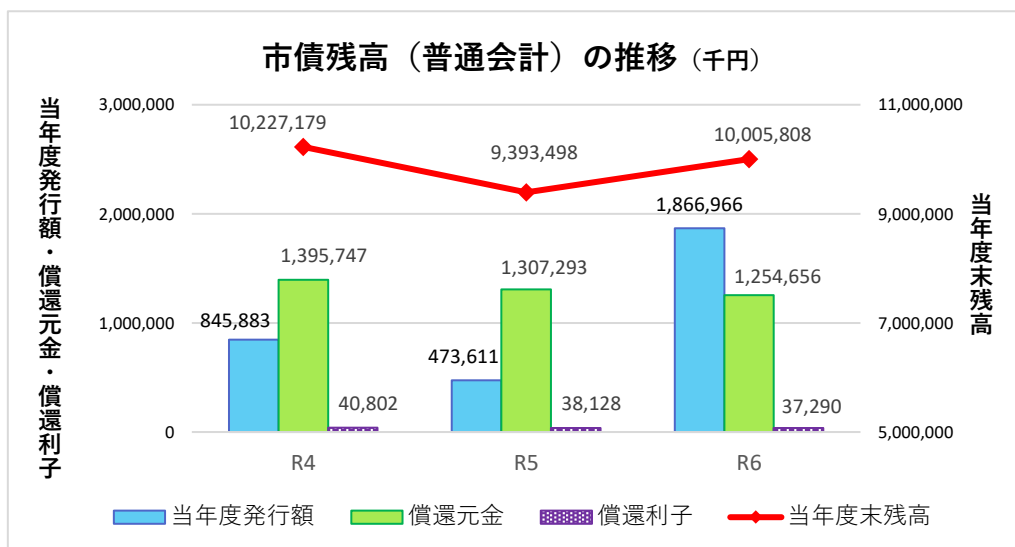
区 分	令和6年度(a)	令和5年度(b)	令和4年度	前年度比増減(c) (c)=(a)-(b)
前年度末残高	9,393,498	10,227,179	10,777,043	△ 833,681
当年度発行額	1,866,966	473,611	845,883	1,393,355
償 還 元 金	1,254,656	1,307,293	1,395,747	△ 52,637
償 還 利 子	37,290	38,128	40,802	△ 838
調 整 額	0	1	0	△ 1
当年度末残高	10,005,808	9,393,498	10,227,179	612,310

市債の状況については、当年度発行額は前年度に比べ 1,393,355千円増加している。

要因として防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、災害復旧事業債、教育・福祉施設等整備事業債、一般単独事業債などの発行額が増加したことによるものである。一般単独事業債のうち、合併特例事業債は新庁舎建設の財源として 1,423,900千円発行されている。

一方償還元金は、前年度に比べ 52,637千円減少している。要因として平成24年度合併特例事業債などの償還が終了したことによるものである。償還が進んだことに伴い償還利子も前年度に比べ 838千円減少している。

当年度末残高は、10,005,808千円で前年度に比べ 612,310千円増加している。この残高は市民1人当たり約 410,747円（令和7年3月31日現在人口 24,360人）となる。



2 一般会計

(1) 令和6年度嬉野市一般会計

ア 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度決算額 (a)	令和5年度決算額 (b)	増減額(c) (c)=(a)-(b)	増減率(d) (d)=(c)/(b)
歳入(収入済額)	21,926,989,516	20,507,756,849	1,419,232,667	6.92
歳出(支出済額)	20,683,653,199	19,755,094,648	928,558,551	4.70
差 引	1,243,336,317	752,662,201	490,674,116	65.19

決算額は、前年度と比較して歳入 1,419,232,667円(6.92%)の増収、歳出も 928,558,551円(4.70%)増加している。

歳入決算額の増収の主な要因は、新規の算定項目の追加や物価高が反映された普通交付税、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金と公共土木施設災害復旧による国庫支出金、新庁舎建設に伴う工事費の財源として公共建設基金の取り崩しによる繰入金、合併特例事業債の発行が大幅に増加したことなどによるものである。

歳出決算額の増加の主な要因は、新庁舎整備関連事業、学校施設バリアフリー化・長寿命化事業、SAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会経費、令和3年8月の豪雨災害復旧による災害復旧費などが増加したことによるものである。

イ 財政構造

財源別収入状況は、次のとおりである。

財 源 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 (c) (c)=(a)-(b)
		収入額(a)	構成比	収入額(b)	構成比	
自主財源	市税	2,838,037	12.9	2,913,176	14.2	△ 75,139
	分担金及び負担金	70,216	0.3	86,898	0.4	△ 16,682
	使用料及び手数料	237,280	1.1	253,509	1.3	△ 16,229
	財産収入	73,506	0.3	65,090	0.3	8,416
	寄附金	2,170,508	9.9	2,488,623	12.1	△ 318,115
	繰入金	2,541,270	11.6	1,858,496	9.1	682,774
	繰越金	752,662	3.4	887,152	4.3	△ 134,490
	諸収入	459,028	2.1	527,534	2.6	△ 68,506
	計	9,142,507	41.6	9,080,478	44.3	62,029
依存財源	地方譲与税	130,417	0.6	123,770	0.6	6,647
	利子割交付金	1,018	0.0	871	0.0	147
	配当割交付金	15,622	0.1	10,087	0.0	5,535
	株式等譲渡所得割交付金	19,274	0.1	11,374	0.1	7,900
	法人事業税交付金	56,539	0.3	52,150	0.3	4,389
	地方消費税交付金	672,106	3.1	621,189	3.0	50,917
	環境性能割交付金	10,393	0.0	9,102	0.0	1,291
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0
	地方特例交付金	121,053	0.6	19,980	0.1	101,073
	地方交付税	4,993,457	22.8	4,848,058	23.7	145,399
	交通安全対策特別交付金	2,016	0.0	2,126	0.0	△ 110
	国庫支出金	3,253,678	14.8	3,095,361	15.1	158,317
	県支出金	1,641,643	7.5	2,159,300	10.5	△ 517,657
	市債	1,866,966	8.5	473,611	2.3	1,393,355
	計	12,784,482	58.4	11,427,279	55.7	1,357,203
合 計		21,926,989	100.0	20,507,757	100.0	1,419,232

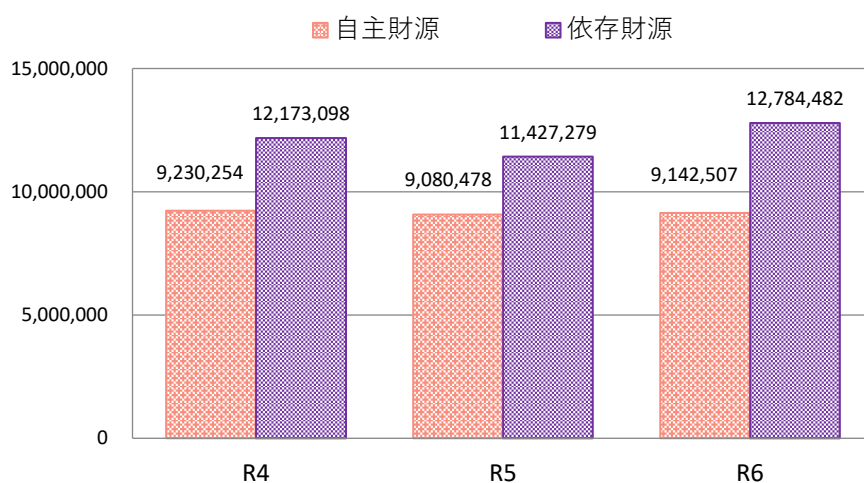
歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、自主財源 9,142,507千円（構成比率 41.6%）、依存財源 12,784,482千円（構成比率 58.4%）となっている。

自主財源は、前年度に比べ 62,029千円増加している。これは、繰入金などが増加したことが主な要因である。

依存財源は、前年度に比べ 1,357,203千円増加している。これは、地方特例交付金と地方交付税、事業実施のため必要な財源である国庫支出金と市債が増加したことが主な要因である。

自主財源の構成比率は、前年度に比べ 2.7ポイントマイナスとなっている。

歳入財源内訳の推移 (千円)



性質別歳出状況は、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 状 況

(単位：千円、%)

科 目			令和6年度		令和5年度		増 減 (c) (c)=(a)-(b)	増減率(d) (d)= (c)/(b)
			支出額(a)	構成比	支出額(b)	構成比		
経常的経費	義務的経費	人 件 費	2,345,748	11.3	2,227,908	11.3	117,840	5.3
		うち職員給	1,167,578	5.6	1,145,753	5.8	21,825	1.9
		扶 助 費	4,190,944	20.3	3,815,693	19.3	375,251	9.8
		公 債 費	1,228,696	5.9	1,288,255	6.5	△ 59,559	△ 4.6
		計	7,765,388	37.5	7,331,856	37.1	433,532	5.9
	物 件 費		3,253,908	15.7	3,641,119	18.4	△ 387,211	△ 10.6
	維 持 補 修 費		29,428	0.1	23,012	0.1	6,416	27.9
	補 助 費 等		2,648,952	12.8	2,734,263	13.8	△ 85,311	△ 3.1
	計		13,697,676	66.1	13,730,250	69.5	△ 32,574	△ 0.2
	その他の経費	積 立 金		1,885,440	9.1	2,005,112	10.2	△ 119,672
投資及び出資金		54,600	0.3	60,800	0.3	△ 6,200	△ 10.2	
貸 付 金		221,784	1.1	322,068	1.6	△ 100,284	△ 31.1	
繰 出 金		1,313,971	6.4	1,381,201	7.0	△ 67,230	△ 4.9	
計		3,475,795	16.9	3,769,181	19.1	△ 293,386	△ 7.8	
投資的経費	普通建設事業費		2,970,850	14.4	1,927,615	9.8	1,043,235	54.1
	補助事業費		706,230	3.4	1,242,551	6.3	△ 536,321	△ 43.2
	単独事業費		2,262,575	11.0	682,364	3.5	1,580,211	231.6
	県 営 事 業 等 県 負 担 金		2,045	0.0	2,700	0.0	△ 655	△ 24.3
	受託事業費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	災害復旧費		539,332	2.6	328,049	1.6	211,283	64.4
	補助事業費		397,489	1.9	263,949	1.3	133,540	50.6
	単独事業費		141,843	0.7	64,100	0.3	77,743	121.3
	計		3,510,182	17.0	2,255,664	11.4	1,254,518	55.6
	合 計			20,683,653	100.0	19,755,095	100.0	928,558

歳出総額を性質別に区分してみると、経常的経費 13,697,676千円（構成比率 66.1%）、投資的経費 3,510,182千円（構成比率 17.0%）、その他の経費 3,475,795円（構成比率 16.9%）となっている。

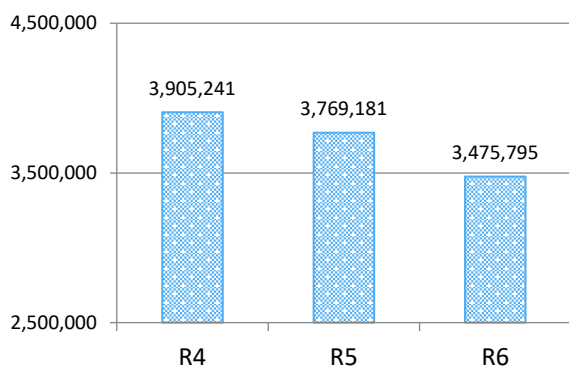
義務的経費は、前年度と比べ 433,532千円（5.9%）増加している。内訳については人件費、扶助費が増加し公債費が減少している。構成比率は 0.4ポイントプラスとなっている。

経常的経費は、前年度と比べ 32,574千円（0.2%）減少しており、内訳については維持補修費の増減率は大幅に伸びているものの物件費及び補助費等は減少している。構成比率は 3.4ポイントマイナスとなっている。

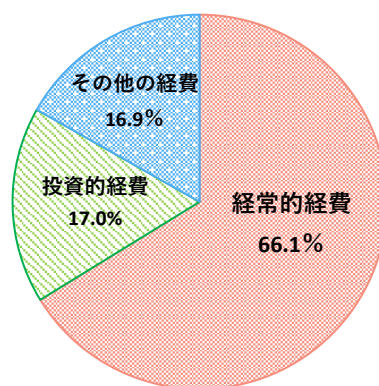
投資的経費は、前年度と比べ 1,254,518千円（55.6%）増加している。内訳については、普通建設事業費、災害復旧費ともに増加している。構成比率は 5.6ポイントプラスとなっている。

その他の経費は、前年度と比べ 293,386千円（7.8%）減少している。内訳については、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金のすべてにおいて減少している。構成比率は、2.2ポイントマイナスとなっている。

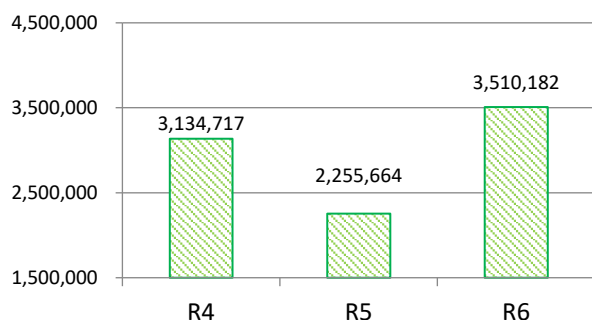
その他の経費の推移（千円）



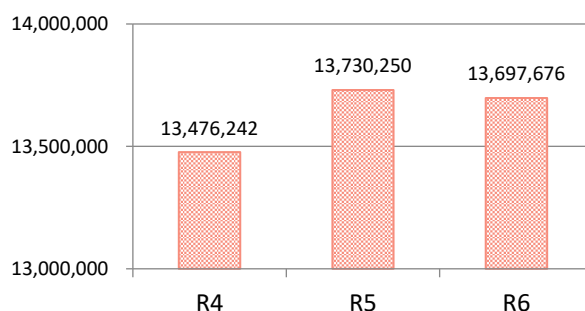
令和6年度性質別歳出状況



投資的経費の推移（千円）



経常的経費の推移（千円）



ウ 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 の 款 別 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
市 税	2,790,090,000	3,003,389,397	2,838,037,244	12.94	29,473,029	135,964,037
地 方 譲 与 税	129,917,000	130,417,000	130,417,000	0.59	0	0
利子割交付金	700,000	1,018,000	1,018,000	0.00	0	0
配当割交付金	9,400,000	15,622,000	15,622,000	0.07	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000,000	19,274,000	19,274,000	0.09	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	55,000,000	56,539,000	56,539,000	0.26	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	633,000,000	672,106,000	672,106,000	3.07	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	10,100,000	10,393,000	10,393,000	0.05	0	0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	300,000	300,000	0.00	0	0
地方特例交付金	120,961,000	121,053,000	121,053,000	0.55	0	0
地 方 交 付 税	4,836,177,000	4,993,457,000	4,993,457,000	22.77	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,500,000	2,016,000	2,016,000	0.01	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	70,474,000	70,400,395	70,216,395	0.32	0	184,000
使 用 料 及 び 手 数 料	242,237,000	239,636,865	237,279,425	1.08	412,410	1,945,030
国 庫 支 出 金	3,425,422,100	3,253,677,534	3,253,677,534	14.84	0	0
県 支 出 金	1,764,089,000	1,641,642,953	1,641,642,953	7.49	0	0
財 産 収 入	63,180,000	73,506,248	73,506,248	0.34	0	0
寄 附 金	2,304,502,000	2,170,508,313	2,170,508,313	9.90	0	0
繰 入 金	2,628,046,000	2,541,269,995	2,541,269,995	11.59	0	0
繰 越 金	752,661,900	752,662,201	752,662,201	3.43	0	0
諸 収 入	452,292,000	469,634,183	459,028,208	2.09	0	10,605,975
市 債	2,073,166,000	1,866,966,000	1,866,966,000	8.51	0	0
合 計	22,369,215,000	22,105,489,084	21,926,989,516	100.00	29,885,439	148,699,042

一般会計歳入の決算額は、21,926,989,516円で、調定額に対する収入率は 99.19%となっている。収入の主なものは、市税 12.94%、地方交付税 22.77%、国庫支出金 14.84%、繰入金 11.59%で、全体の 62.14%を占めている。

収入未済額(実額)は、市税 135,964,037円、分担金及び負担金 184,000円、使用料及び手数料 1,945,030円、諸収入 10,605,975円で、合計額 148,699,042円である。

不納欠損額は、市税 29,473,029円、使用料及び手数料 412,410円で、合計額 29,885,439円となっている。

第1款 市税

市 税 収 入 の 推 移

(単位：円、%)

科 目			令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	令和4年度	前年度比増減 (c) (c)=(a)-(b)
市 民 税	個 人 現年課税分	調定額	903,007,113	1,004,109,920	981,781,640	△ 101,102,807
		収納額	894,086,600	995,016,313	973,192,481	△ 100,929,713
		収納率	99.01	99.09	99.13	△ 0.08
	個 人 滞納繰越分	調定額	27,212,516	30,338,240	31,872,084	△ 3,125,724
		収納額	8,932,867	10,300,618	7,164,487	△ 1,367,751
		収納率	32.83	33.95	22.48	△ 1.12
	個 人 計	調定額	930,219,629	1,034,448,160	1,013,653,724	△ 104,228,531
		収納額	903,019,467	1,005,316,931	980,356,968	△ 102,297,464
		収納率	97.08	97.18	96.72	△ 0.10
	法 人 現年課税分	調定額	93,826,700	95,387,500	100,280,500	△ 1,560,800
		収納額	91,918,400	94,411,800	99,261,300	△ 2,493,400
		収納率	97.97	98.98	98.98	△ 1.01
	法 人 滞納繰越分	調定額	2,045,700	2,273,600	1,886,200	△ 227,900
		収納額	414,900	883,437	581,800	△ 468,537
		収納率	20.28	38.86	30.85	△ 18.58
	法 人 計	調定額	95,872,400	97,661,100	102,166,700	△ 1,788,700
		収納額	92,333,300	95,295,237	99,843,100	△ 2,961,937
		収納率	96.31	97.58	97.73	△ 1.27
	現年課税分 計	調定額	996,833,813	1,099,497,420	1,082,062,140	△ 102,663,607
		収納額	986,005,000	1,089,428,113	1,072,453,781	△ 103,423,113
		収納率	98.91	99.08	99.11	△ 0.17
	滞納繰越分 計	調定額	29,258,216	32,611,840	33,758,284	△ 3,353,624
		収納額	9,347,767	11,184,055	7,746,287	△ 1,836,288
		収納率	31.95	34.29	22.95	△ 2.34
	合 計	調定額	1,026,092,029	1,132,109,260	1,115,820,424	△ 106,017,231
		収納額	995,352,767	1,100,612,168	1,080,200,068	△ 105,259,401
		収納率	97.00	97.22	96.81	△ 0.22

科 目			令和 6 年度 (a)	令和 5 年度 (b)	令和 4 年度	前年度比増減 (c) (c)=(a)-(b)
固定資産税	固定資産税 現年課税分	調定額	1,465,560,900	1,437,415,000	1,234,078,200	28,145,900
		収納額	1,453,386,342	1,423,957,880	1,217,904,460	29,428,462
		収納率	99.17	99.06	98.69	0.11
	固定資産税 滞納繰越分	調定額	131,089,948	135,156,626	143,093,339	△ 4,066,678
		収納額	12,119,364	11,315,375	13,883,637	803,989
		収納率	9.25	8.37	9.70	0.88
	固定資産税 計	調定額	1,596,650,848	1,572,571,626	1,377,171,539	24,079,222
		収納額	1,465,505,706	1,435,273,255	1,231,788,097	30,232,451
		収納率	91.79	91.27	89.44	0.52
	国有資産等所在 市町村交付金 現年課税分	調定額	3,167,000	3,199,000	3,243,400	△ 32,000
		収納額	3,167,000	3,199,000	3,243,400	△ 32,000
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00
	現年課税分 計	調定額	1,468,727,900	1,440,614,000	1,237,321,600	28,113,900
		収納額	1,456,553,342	1,427,156,880	1,221,147,860	29,396,462
		収納率	99.17	99.07	98.69	0.10
	滞納繰越分 計	調定額	131,089,948	135,156,626	143,093,339	△ 4,066,678
		収納額	12,119,364	11,315,375	13,883,637	803,989
		収納率	9.25	8.37	9.70	0.88
	合 計	調定額	1,599,817,848	1,575,770,626	1,380,414,939	24,047,222
		収納額	1,468,672,706	1,438,472,255	1,235,031,497	30,200,451
		収納率	91.80	91.29	89.47	0.51

科 目			令和 6 年度 (a)	令和 5 年度 (b)	令和 4 年度	前年度比増減 (c) (c)=(a)-(b)
軽自動車税	環境性能割 現年課税分	調定額	5,662,400	4,418,800	5,557,100	1,243,600
		収納額	5,662,400	4,418,800	5,557,100	1,243,600
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00
	種別割 現年課税分	調定額	112,794,500	111,024,000	109,027,700	1,770,500
		収納額	112,120,600	110,294,900	108,027,600	1,825,700
		収納率	99.40	99.34	99.08	0.06
	種別割 滞納繰越分	調定額	3,372,402	4,102,942	5,409,432	△ 730,540
		収納額	578,553	915,240	1,863,190	△ 336,687
		収納率	17.16	22.31	34.44	△ 5.15
	計	調定額	116,166,902	115,126,942	114,437,132	1,039,960
		収納額	112,699,153	111,210,140	109,890,790	1,489,013
		収納率	97.01	96.60	96.03	0.41
	現年課税分 計	調定額	118,456,900	115,442,800	114,584,800	3,014,100
		収納額	117,783,000	114,713,700	113,584,700	3,069,300
		収納率	99.43	99.37	99.13	0.06
	滞納繰越分 計	調定額	3,372,402	4,102,942	5,409,432	△ 730,540
		収納額	578,553	915,240	1,863,190	△ 336,687
		収納率	17.16	22.31	34.44	△ 5.15
	合 計	調定額	121,829,302	119,545,742	119,994,232	2,283,560
		収納額	118,361,553	115,628,940	115,447,890	2,732,613
		収納率	97.15	96.72	96.21	0.43
市 町 村 た ば こ 税	現年課税分	調定額	183,802,368	190,750,361	191,350,059	△ 6,947,993
		収納額	183,802,368	190,750,361	191,350,059	△ 6,947,993
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00
入 湯 税	現年課税分	調定額	71,847,850	67,712,300	62,162,750	4,135,550
		収納額	71,847,850	67,712,300	62,162,750	4,135,550
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00
	滞納繰越分	調定額	0	0	0	0
		収納額	0	0	0	0
		収納率	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	調定額	71,847,850	67,712,300	62,162,750	4,135,550
		収納額	71,847,850	67,712,300	62,162,750	4,135,550
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00

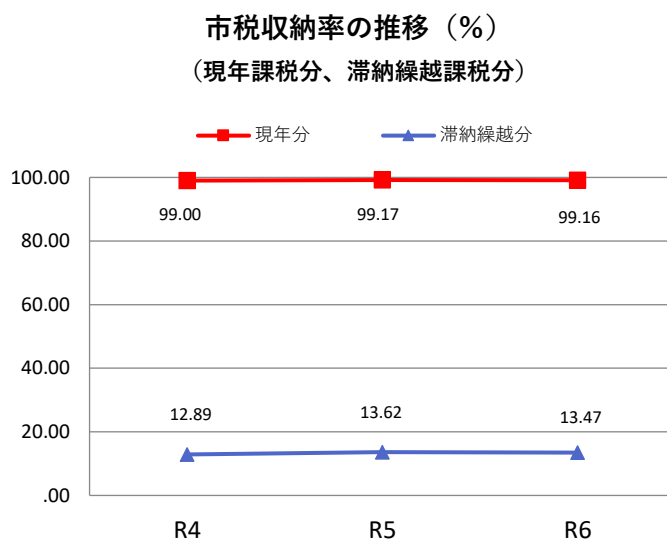
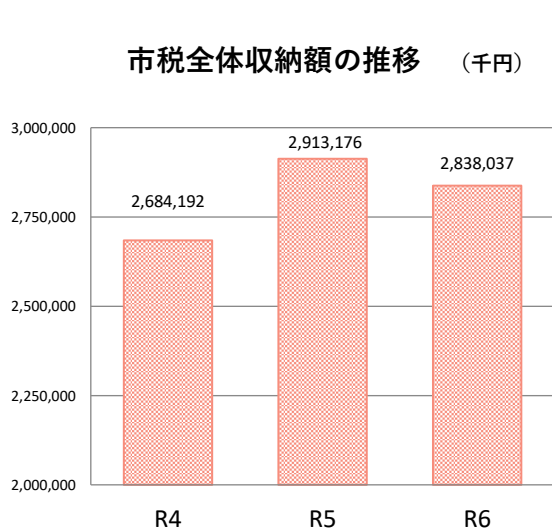
科 目			令和 6 年度 (a)	令和 5 年度 (b)	令和 4 年度	前年度比増減 (c) (c)=(a)-(b)
市 税	現年課税分	調定額	2,839,668,831	2,914,016,881	2,687,481,349	△ 74,348,050
		収納額	2,815,991,560	2,889,761,354	2,660,699,150	△ 73,769,794
		収納率	99.16	99.17	99.00	△ 0.01
	滞納繰越分	調定額	163,720,566	171,871,408	182,261,055	△ 8,150,842
		収納額	22,045,684	23,414,670	23,493,114	△ 1,368,986
		収納率	13.47	13.62	12.89	△ 0.15
	総合計	調定額	3,003,389,397	3,085,888,289	2,869,742,404	△ 82,498,892
		収納額	2,838,037,244	2,913,176,024	2,684,192,264	△ 75,138,780
		収納率	94.49	94.40	93.53	0.09

本年度の市税全体の状況は、調定額 3,003,389,397円に対し収納額 2,838,037,244円で収納率は 94.49%であり、前年度より 0.09ポイントプラスとなっている。

うち現年課税分は、調定額 2,839,668,831円に対し収納額 2,815,991,560円で、収納率は 99.16%と前年度より 0.01ポイントマイナスとなっている。

滞納繰越分は、調定額 163,720,566円に対し収納額 22,045,684円で、収納率は 13.47%で前年度より 0.15ポイントマイナスとなっている。

税目毎の収納率は、市民税 97.00%、固定資産税 91.80%、軽自動車税 97.15%、市町村たばこ税 100%、入湯税 100%となっている。



市税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位：円、%)

科 目		令和6年度 (a)	構成比 (%)	令和5年度 (b)	令和4年度	前年度比増減率 (c)= {(a)-(b)}/(b)
市 民 税	不納欠損額	(49)		(73)	(79)	△ 32.88
		1,439,825	4.89	2,116,059	2,771,767	△ 31.96
	収入未済額 (実額)	(701)		(704)	(814)	△ 0.43
		29,357,250	21.59	29,464,387	32,895,513	△ 0.36
固 定 資 産 税	不納欠損額	(223)		(214)	(241)	4.21
		27,482,904	93.25	6,216,423	9,969,216	342.10
	収入未済額 (実額)	(1,086)		(1,193)	(1,377)	△ 8.97
		103,689,338	76.26	131,089,948	135,454,626	△ 20.90
軽自動車税	不納欠損額	(60)		(66)	(64)	△ 9.09
		550,300	1.87	546,800	391,800	0.64
	収入未済額 (実額)	(355)		(400)	(493)	△ 11.25
		2,917,449	2.15	3,372,402	4,154,542	△ 13.49
市 町 村 た ば こ 税	不納欠損額	(0)		(0)	(0)	—
		0	0.00	0	0	—
	収入未済額 (実額)	(0)		(0)	(0)	—
		0	0.00	0	0	—
入 湯 税	不納欠損額	(0)		(0)	(0)	—
		0	0.00	0	0	—
	収入未済額 (実額)	(0)		(0)	(0)	—
		0	0.00	0	0	—
合 計	不納欠損額	(332)		(353)	(384)	△ 5.95
		29,473,029	100.00	8,879,282	13,132,783	231.93
	収入未済額 (実額)	(2,142)		(2,297)	(2,684)	△ 6.75
		135,964,037	100.00	163,926,737	172,504,681	△ 17.06

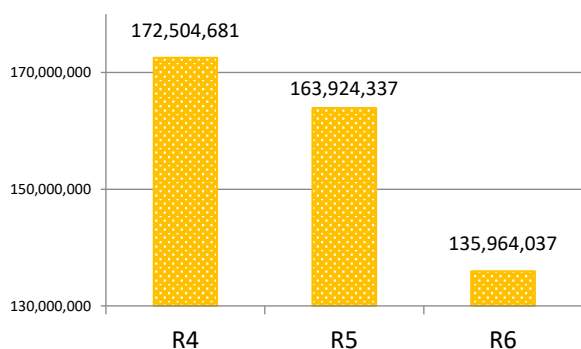
() 内は件数

市税の収入未済額(実額)について、市民税は 29,357,250円（構成比率 21.59%）、固定資産税は 103,689,338円（構成比率 76.26%）、軽自動車税は 2,917,449円（構成比率 2.15%）である。前年度と比べ 27,962,700円（17.06%）の減少となっている。

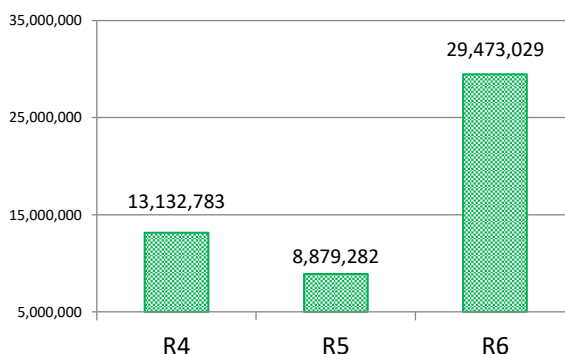
市税の不納欠損額については、市民税は 1,439,825円（構成比率 4.89%）、固定資産税は 27,482,904円（構成比率 93.25%）、軽自動車税は 550,300円（構成比率 1.87%）である。前年度と比べ固定資産税が 21,266,481円増加、市民税、軽自動車税は減少し、合計で 20,593,747円（231.93%）の増加となっている。

不納欠損額の地方税法に基づく処分については、第15条の7第4項（執行停止）に基づくものが 17,861,832円、第15条の7第5項（即時消滅）に基づくものが 654,671円、第18条第1項及び第2項（消滅時効）に基づくものが 10,781,326円である。

収入未済額の推移 (円)



不納欠損額の推移 (円)



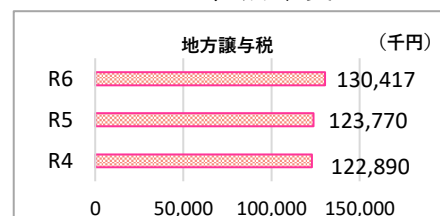
第2款 地方譲与税

地 方 譲 与 税 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度						令和5年度 収 入 済 額 (f)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方揮発油 譲 与 税	24,000,000	25,133,000	25,133,000	0	0	100.0	25,548,000	△ 415,000	△ 1.62
自動車重量 譲 与 税	77,000,000	76,918,000	76,918,000	0	0	100.0	77,022,000	△ 104,000	△ 0.14
森 林 環 境 譲 与 税	28,917,000	28,366,000	28,366,000	0	0	100.0	21,200,000	7,166,000	33.80
合 計	129,917,000	130,417,000	130,417,000	0	0	100.0	123,770,000	6,647,000	5.37

地方譲与税の収入済額は 130,417,000円で収入率は 100%となっており、前年度に比べ 6,647,000円 (5.37%) の増収となっている。これは森林環境譲与税が増収となったことによるものである。



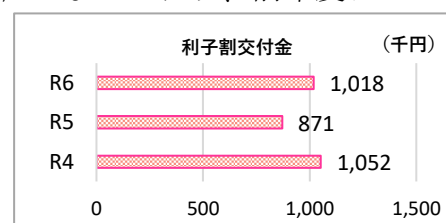
第3款 利子割交付金

利 子 割 交 付 金 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度						令和5年度 収 入 済 額 (f)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
利子割交付金	700,000	1,018,000	1,018,000	0	0	100.0	871,000	147,000	16.88

利子割交付金の収入済額は 1,018,000円で収入率は 100%となっており、前年度に比べ 147,000円 (16.88%) の増収となっている。



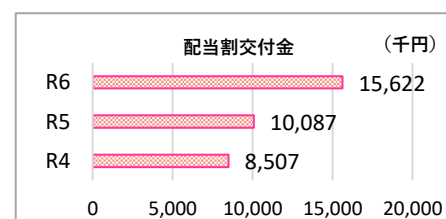
第4款 配当割交付金

配 当 割 交 付 金 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度						令和5年度 収 入 済 額 (f)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
配当割交付金	9,400,000	15,622,000	15,622,000	0	0	100.0	10,087,000	5,535,000	54.87

配当割交付金の収入済額は 15,622,000円で収入率は 100%となっており、前年度に比べ 5,535,000円 (54.87%) の増収となっている。



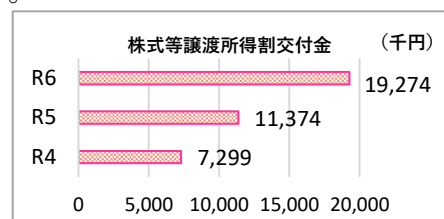
第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度						令和5年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
株式等譲渡 所得割交付金	5,000,000	19,274,000	19,274,000	0	0	100.0	11,374,000	7,900,000	69.46

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 19,274,000円で収入率は 100%となっており、前年度に比べ 7,900,000円 (69.46%) の増収となっている。



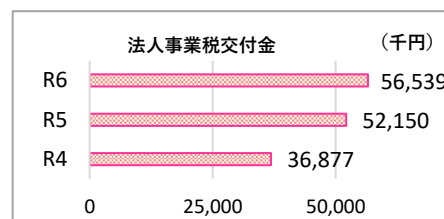
第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度						令和5年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
法人事業税 交付金	55,000,000	56,539,000	56,539,000	0	0	100.0	52,150,000	4,389,000	8.42

法人事業税交付金の収入済額は 56,539,000円で収入率は 100%となっており、前年度に比べ 4,389,000円 (8.42%) の増収となっている。



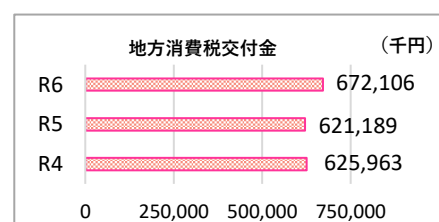
第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度						令和5年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方消費税 交付金	633,000,000	672,106,000	672,106,000	0	0	100.0	621,189,000	50,917,000	8.20

地方消費税交付金の収入済額は 672,106,000円で収入率は 100%となっており、前年度に比べ 50,917,000円 (8.20%) の増収となっている。



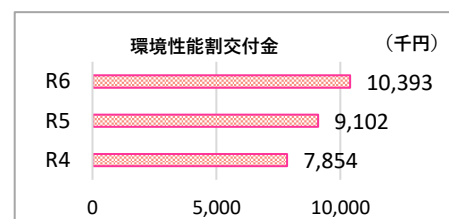
第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度						令和5年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
環境性能割 交付金	10,100,000	10,393,000	10,393,000	0	0	100.0	9,102,000	1,291,000	14.18

環境性能割交付金の収入済額は 10,393,000円で収入率は 100%となっており、前年度に比べ 1,291,000円 (14.18%) の増収となっている。



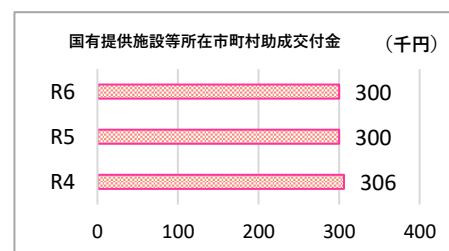
第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度						令和5年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	300,000	0	0.00

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は 300,000円で収入率は 100%である。



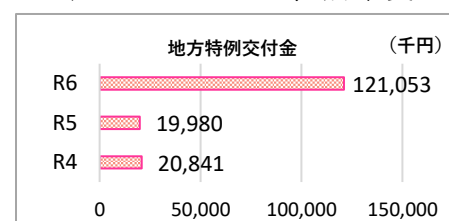
第10款 地方特例交付金

地方特例交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度						令和5年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方特例 交付金	120,961,000	121,053,000	121,053,000	0	0	100.0	19,980,000	101,073,000	505.87

地方特例交付金の収入済額は 121,053,000円で収入率は 100%となっており、前年度に比べ 101,073,000円 (505.87%) の増収となっている。



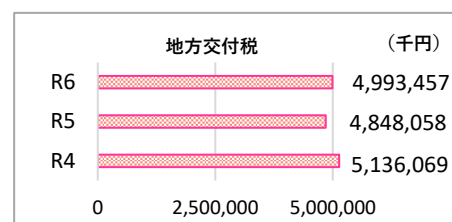
第 1 1 款 地方交付税

地 方 交 付 税 収 入 状 況

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度						令和 5 年度 収 入 済 額 (f)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方交付税	4,836,177,000	4,993,457,000	4,993,457,000	0	0	100.0	4,848,058,000	145,399,000	3.00

地方交付税の収入済額は 4,993,457,000円で収入率は 100%となっており、前年度に比べ 145,399,000円 (3.00%) の増収となっている。



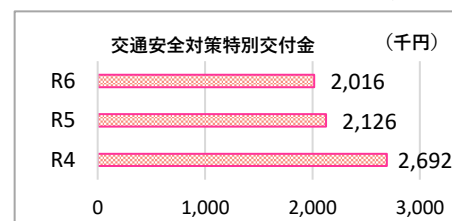
第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 収 入 状 況

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度						令和 5 年度 収 入 済 額 (f)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
交通安全対策特別交付金	2,500,000	2,016,000	2,016,000	0	0	100.0	2,126,000	△ 110,000	△ 5.17

交通安全対策特別交付金の収入済額は 2,016,000円で収入率は 100%となっており、前年度に比べ 110,000円 (5.17%) の減収となっている。



第 1 3 款 分担金及び負担金

分 担 金 及 び 負 担 金 収 入 状 況

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度						令和 5 年度 収 入 済 額 (f)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
分 担 金	4,114,000	628,991	628,991	0	0	100.00	9,004,944	△ 8,375,953	△ 93.02
負 担 金	66,360,000	69,771,404	69,587,404	0	184,000	99.74	77,893,012	△ 8,305,608	△ 10.66
合 計	70,474,000	70,400,395	70,216,395	0	184,000	99.74	86,897,956	△ 16,681,561	△ 19.20

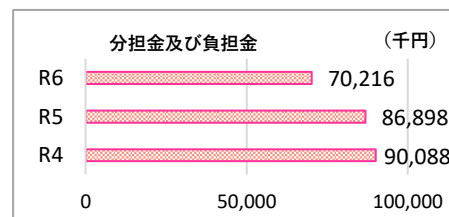
分担金及び負担金の収入済額は 70,216,395円、不納欠損額 0円で収入未済額は 184,000円、収入率は 99.74%となっている。収入済額は、前年度に比べ 16,681,561円 (19.20%) の減収となっている。これは分担金、負担金のいずれも減収となっていることによるものである。

分担金及び負担金収入状況内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
災 害 復 旧 費 分 担 金	739,000	628,991	628,991	0.90	0	0
土 木 費 分 担 金	3,375,000	0	0	0.00	0	0
民 生 費 負 担 金	65,971,000	69,365,783	69,181,783	98.53	0	184,000
高齢者福祉費 負担金	13,284,000	14,229,188	14,229,188	20.26	0	0
児童福祉費 負担金	52,687,000	55,136,595	54,952,595	78.26	0	184,000
衛 生 費 負 担 金	20,000	15,000	15,000	0.02	0	0
教 育 費 負 担 金	369,000	390,621	390,621	0.56	0	0
小学校負担金	246,000	261,584	261,584	0.37	0	0
中学校負担金	123,000	129,037	129,037	0.18	0	0
合 計	70,474,000	70,400,395	70,216,395	100.00	0	184,000

収入未済額（実額）184,000円は、児童福祉費負担金である。



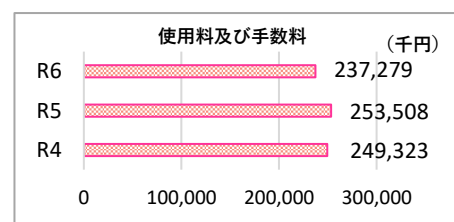
第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度						令和5年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (実額) (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
使 用 料	42,504,000	45,654,260	45,164,510	278,480	211,270	98.93	48,122,304	△ 2,957,794	△ 6.15
手 数 料	199,733,000	193,982,605	192,114,915	133,930	1,733,760	99.04	205,386,187	△ 13,271,272	△ 6.46
合 計	242,237,000	239,636,865	237,279,425	412,410	1,945,030	99.02	253,508,491	△ 16,229,066	△ 6.40

使用料及び手数料の収入済額は 237,279,425円、不納欠損額 412,410円で収入未済額は 1,945,030円、収入率は 99.02%となっている。収入済額は、前年度に比べ 16,229,066円 (6.40%) の減収となっている。これは使用料、手数料のいずれも減収となっていることによるものである。



使用料及び手数料収入状況内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
総務使用料	11,126,000	10,673,741	10,673,741	4.50	0	0
農林水産業使用料	5,767,000	6,196,900	6,196,900	2.61	0	0
農業使用料	2,267,000	2,149,830	2,149,830	0.91	0	0
林業使用料	3,500,000	4,047,070	4,047,070	1.71	0	0
商工使用料	1,160,000	1,152,885	1,152,885	0.49	0	0
土木使用料	16,364,000	17,720,590	17,230,840	7.26	278,480	211,270
土木管理使用料	950,000	1,308,528	1,278,038	0.54	3,680	26,810
道路使用料	2,997,000	3,055,361	3,049,201	1.29	0	6,160
河川使用料	1,000	0	0	0.00	0	0
都市公園使用料	1,027,000	1,308,301	1,308,301	0.55	0	0
住宅使用料	11,389,000	12,048,400	11,595,300	4.89	274,800	178,300
教育使用料	8,087,000	9,910,144	9,910,144	4.18	0	0
小学校使用料	454,000	379,280	379,280	0.16	0	0
中学校使用料	348,000	321,200	321,200	0.14	0	0
社会教育使用料	5,903,000	7,411,714	7,411,714	3.12	0	0
保健体育使用料	1,382,000	1,797,950	1,797,950	0.76	0	0
総務手数料	13,636,000	12,718,750	12,718,750	5.36	0	0
総務管理手数料	1,000	600	600	0.00	0	0
徴税手数料	700,000	790,400	790,400	0.33	0	0
戸籍住民基本台帳 手数料	12,935,000	11,927,750	11,927,750	5.03	0	0
衛生手数料	183,085,000	178,094,690	176,227,000	74.27	133,930	1,733,760
清掃手数料	182,520,000	177,582,290	175,714,600	74.05	133,930	1,733,760
狂犬病予防手数料	565,000	512,400	512,400	0.22	0	0
農林水産業手数料	3,011,000	3,169,165	3,169,165	1.34	0	0
農業手数料	3,001,000	3,165,765	3,165,765	1.33	0	0
林業手数料	10,000	3,400	3,400	0.00	0	0
土木手数料	1,000	0	0	0.00	0	0
合 計	242,237,000	239,636,865	237,279,425	100.00	412,410	1,945,030

収入未済額（実額）の内訳は、土木管理使用料 26,810円、道路使用料 6,160円、住宅使用料 178,300円、清掃手数料 1,733,760円である。不納欠損額は、土木管理使用料 3,680円、住宅使用料 274,800円、清掃手数料 133,930円である。

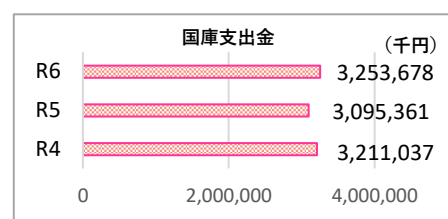
第15款 国庫支出金

国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度						令和5年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
国庫負担金	2,287,796,100	2,284,560,612	2,284,560,612	0	0	100.00	1,977,578,075	306,982,537	15.52
国庫補助金	1,130,447,000	961,271,875	961,271,875	0	0	100.00	1,108,601,500	△ 147,329,625	△ 13.29
委託金	7,179,000	7,845,047	7,845,047	0	0	100.00	9,181,434	△ 1,336,387	△ 14.56
合 計	3,425,422,100	3,253,677,534	3,253,677,534	0	0	100.00	3,095,361,009	158,316,525	5.11

国庫支出金の収入済額は 3,253,677,534円で収入率は 100%となっており、前年度に比べ 158,316,525円 (5.11%) の増収となっている。これは国庫負担金が増収となっていることによるものである。



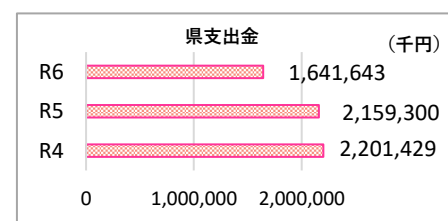
第16款 県支出金

県支出金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度						令和5年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
県負担金	864,349,000	861,634,597	861,634,597	0	0	100.00	821,842,056	39,792,541	4.84
県補助金	840,067,000	720,908,023	720,908,023	0	0	100.00	1,293,244,411	△ 572,336,388	△ 44.26
委託金	59,673,000	59,100,333	59,100,333	0	0	100.00	44,213,320	14,887,013	33.67
合 計	1,764,089,000	1,641,642,953	1,641,642,953	0	0	100.00	2,159,299,787	△ 517,656,834	△ 23.97

県支出金の収入済額は 1,641,642,953円で収入率は 100%となっており、前年度に比べ 517,656,834円 (23.97%) の減収となっている。これは県負担金、委託金は増収となったものの、県補助金が大幅に減収となっていることによるものである。



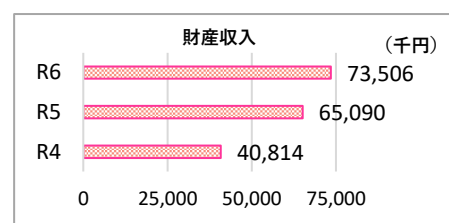
第 17 款 財産収入

財 産 収 入 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度						令和 5 年度 収 入 済 額 (f)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
財 産 運 用 入 収	33,386,000	32,337,429	32,337,429	0	0	100.00	31,928,765	408,664	1.28
財 産 売 払 入 収	29,794,000	41,168,819	41,168,819	0	0	100.00	33,161,590	8,007,229	24.15
合 計	63,180,000	73,506,248	73,506,248	0	0	100.00	65,090,355	8,415,893	12.93

財産収入の収入済額は 73,506,248円で収入率は 100%となっており、前年度に比べ 8,415,893円（12.93%）の増収となっている。これは財産運用収入、財産売払収入のいずれも増収となっていることによるものである。



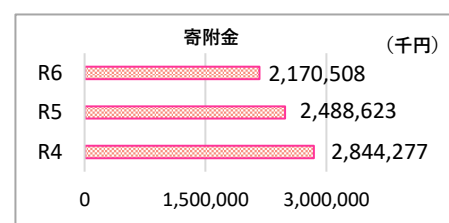
第 18 款 寄附金

寄 附 金 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度						令和 5 年度 収 入 済 額 (f)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
寄 附 金	2,304,502,000	2,170,508,313	2,170,508,313	0	0	100.00	2,488,622,987	△ 318,114,674	△ 12.78

寄附金の収入済額は 2,170,508,313円で収入率は 100%となっており、前年度に比べ 318,114,674円（12.78%）の減収となっている。これはふるさと応援寄附金が減少したことによるものである。



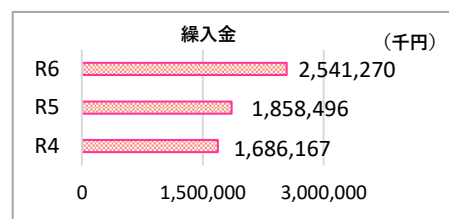
第19款 繰入金

繰入金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度						令和5年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
特別会計 繰入金	55,397,000	53,433,995	53,433,995	0	0	100.00	116,034,507	△ 62,600,512	△ 53.95
基金繰入金	2,572,649,000	2,487,836,000	2,487,836,000	0	0	100.00	1,742,461,776	745,374,224	42.78
合 計	2,628,046,000	2,541,269,995	2,541,269,995	0	0	100.00	1,858,496,283	682,773,712	36.74

繰入金の収入済額は 2,541,269,995円で収入率は 100%となっており、前年度に比べ 682,773,712円 (36.74%) の増収となっている。これは基金繰入金の増収によるものである。



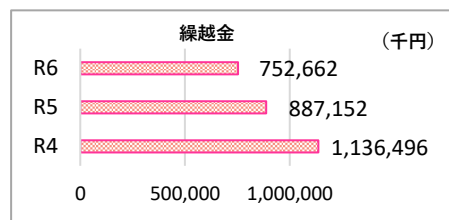
第20款 繰越金

繰越金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度						令和5年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
繰越金	752,661,900	752,662,201	752,662,201	0	0	100.00	887,152,349	△ 134,490,148	△ 15.16

繰越金の収入済額は 752,662,201円で収入率は 100%となっており、前年度に比べ 134,490,148円 (15.16%) の減収となっている。



第21款 諸収入

諸 収 入 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度						令和5年度 収 入 済 額 (f)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
延滞金、加算金 及 び 過 料	2,000,000	2,893,274	2,893,274	0	0	100.00	4,540,821	△ 1,647,547	△ 36.28
市預金利子	10,000	809,501	809,501	0	0	100.00	20,303	789,198	3887.10
貸付金元利収入	224,000,000	225,442,900	221,081,500	0	4,361,400	98.07	220,285,900	795,600	0.36
受託事業収入	540,000	513,100	513,100	0	0	100.00	588,500	△ 75,400	△ 12.81
雑 入	225,742,000	239,975,408	233,730,833	0	6,244,575	97.40	302,098,084	△ 68,367,251	△ 22.63
合 計	452,292,000	469,634,183	459,028,208	0	10,605,975	97.74	527,533,608	△ 68,505,400	△ 12.99

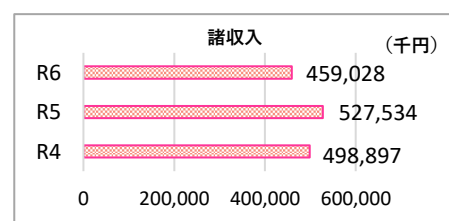
諸収入の収入済額は 459,028,208円、不納欠損額 0円で収入未済額は 10,605,975円、収入率は 97.74%となっている。収入済額は、前年度に比べ 68,505,400円（12.99%）の減収となっている。

諸 収 入 収 入 状 況 内 訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
延 滞 金	2,000,000	2,893,274	2,893,274	0.63	0	0
市 預 金 利 子	10,000	809,501	809,501	0.18	0	0
労働費貸付金 元 利 収 入	10,000,000	10,000,000	10,000,000	2.18	0	0
商工費貸付金 元 利 収 入	200,000,000	200,000,000	200,000,000	43.57	0	0
教育費貸付金 元 利 収 入	14,000,000	15,442,900	11,081,500	2.41	0	4,361,400
農業者受託事業収入	540,000	513,100	513,100	0.11	0	0
農業者年金基金 受託事業収入	480,000	480,100	480,100	0.10	0	0
佐賀県農業公社 受託事業収入	60,000	33,000	33,000	0.01	0	0
雑 入	225,742,000	239,975,408	233,730,833	50.92	0	6,244,575
合 計	452,292,000	469,634,183	459,028,208	100.00	0	10,605,975

収入未済額（実額）の内訳は、貸付金元金（奨学資金貸付金）4,361,400円、雑入 6,244,575円、不納欠損額は 0円である。



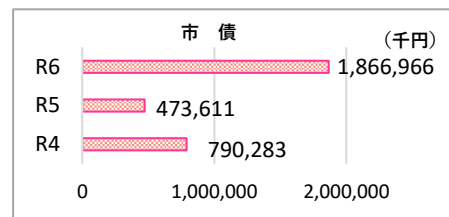
第 2 2 款 市債

市 債 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度						令和 5 年度 収 入 済 額 (f)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
市 債	2,073,166,000	1,866,966,000	1,866,966,000	0	0	100.00	473,611,000	1,393,355,000	294.20

市債の収入済額は 1,866,966,000円 で前年度に比べ 1,393,355,000円 (294.20%) の増加となっている。これは、新庁舎建設費などの財源として合併特例事業債を発行したことによるものである。



エ 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 の 款 別 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額(a)	支出済額(b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b)/(a)	支出済額 構成比
1 議 会 費	143,822,000	140,472,348	0	3,349,652	97.67	0.68
2 総 務 費	7,158,599,000	6,441,555,453	505,483,600	211,559,947	89.98	31.14
3 民 生 費	6,963,320,800	6,658,617,003	95,230,000	209,473,797	95.62	32.19
4 衛 生 費	1,332,878,000	1,235,228,706	0	97,649,294	92.67	5.97
5 労 働 費	15,215,000	15,214,900	0	100	99.99	0.07
6 農林水産業費	930,244,000	791,121,643	87,707,000	51,415,357	85.04	3.82
7 商 工 費	510,677,000	495,718,576	0	14,958,424	97.07	2.40
8 土 木 費	1,298,979,260	1,111,447,686	150,466,000	37,065,574	85.56	5.37
9 消 防 費	529,581,000	507,710,898	16,645,000	5,225,102	95.87	2.45
10 教 育 費	1,651,004,000	1,527,271,304	67,641,800	56,090,896	92.51	7.38
11 災害復旧費	599,561,000	530,598,466	38,136,000	30,826,534	88.50	2.57
12 公 債 費	1,229,545,000	1,228,696,216	0	848,784	99.93	5.94
13 予 備 費	5,788,940	0	0	5,788,940	0.00	0.00
合 計	22,369,215,000	20,683,653,199	961,309,400	724,252,401	92.46	100.00

一般会計歳出の決算額は 20,683,653,199円で予算現額に対する執行率は 92.46%になっており、翌年度繰越額は 961,309,400円、不用額は 724,252,401円である。

支出の主なものは、総務費 6,441,555,453円（構成比率31.14%）、民生費 6,658,617,003円（構成比率 32.19%）である。

第1款 議会費

議 会 費 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支 出 済 額 (d)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
議 会 費	143,822,000	140,472,348	97.67	0	3,349,652	143,196,773	△ 2,724,425	△ 1.90

予算現額 143,822,000円に対して支出済額 140,472,348円、不用額 3,349,652円で予算執行率 97.67%、支出済額は前年度に比べ 2,724,425円（1.90%）減少している。



第2款 総務費

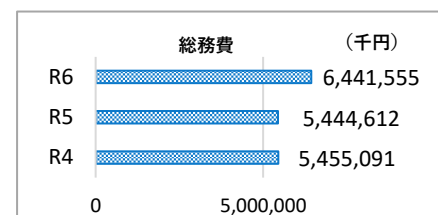
総務費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
総務管理費	6,850,069,000	6,144,443,171	89.70	505,483,600	200,142,229	5,185,374,490	959,068,681	18.50
一般管理費	642,452,000	625,604,171	97.38	0	16,847,829	610,183,649	15,420,522	2.53
文書広報費	20,423,000	17,635,121	86.35	0	2,787,879	12,704,425	4,930,696	38.81
財政管理費	3,406,000	3,327,424	97.69	0	78,576	4,301,891	△ 974,467	△ 22.65
会計管理費	10,190,000	8,459,289	83.02	0	1,730,711	5,836,243	2,623,046	44.94
財産管理費	845,459,000	837,877,568	99.10	0	7,581,432	1,086,180,634	△ 248,303,066	△ 22.86
企画費	2,701,749,000	2,490,466,270	92.18	50,560,000	160,722,730	2,882,120,843	△ 391,654,573	△ 13.59
企業誘致費	51,135,000	50,031,986	97.84	0	1,103,014	53,402,981	△ 3,370,995	△ 6.31
情報管理費	196,419,000	177,630,039	90.43	13,743,000	5,045,961	174,439,287	3,190,752	1.83
地域振興事業費	53,859,000	52,309,008	97.12	0	1,549,992	61,652,453	△ 9,343,445	△ 15.16
男女共同 参画事業費	519,000	384,372	74.06	0	134,628	442,000	△ 57,628	△ 13.04
交通安全対策費	5,470,000	4,716,037	86.22	0	753,963	3,281,726	1,434,311	43.71
防災諸費	80,000	0	0.00	0	80,000	0	0	0.00
吉田出張所費	2,963,000	2,892,619	97.62	0	70,381	2,277,371	615,248	27.02
コミュニテイ センター費	20,173,000	20,089,068	99.58	0	83,932	18,926,384	1,162,684	6.14
市史編纂費	64,103,000	16,635,949	25.95	47,175,000	292,051	15,212,878	1,423,071	9.35
広報広聴費	32,818,000	31,855,377	97.07	0	962,623	35,117,618	△ 3,262,241	△ 9.29
庁舎等整備費	2,198,851,000	1,804,528,873	82.07	394,005,600	316,527	218,411,497	1,586,117,376	726.21
災害援助費	—	—	—	—	—	882,610	△ 882,610	皆 減
徴 税 費	160,928,000	155,668,894	96.73	0	5,259,106	152,296,170	3,372,724	2.21
税務総務費	126,144,000	124,757,877	98.90	0	1,386,123	115,993,027	8,764,850	7.56
賦課徴収費	34,284,000	30,911,017	90.16	0	3,372,983	36,303,143	△ 5,392,126	△ 14.85
地籍管理費	500,000	0	0.00	0	500,000	0	0	0.00

区 分	令和 6 年度					令和 5 年度 支 出 済 額 (d)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	95,447,000	90,723,708	95.05	0	4,723,292	73,032,041	17,691,667	24.22
選 挙 費	21,473,000	21,224,092	98.84	0	248,908	9,304,811	11,919,281	128.10
選挙管理費	8,051,000	7,835,774	97.33	0	215,226	7,283,129	552,645	7.59
選挙啓発費	28,000	27,984	99.94	0	16	24,640	3,344	13.57
衆議院議員 選挙費	13,394,000	13,360,334	99.75	0	33,666	—	13,360,334	皆 増
県議会議員 選挙費	—	—	—	—	—	1,997,042	△ 1,997,042	皆 減
統 計 調 査 費	11,182,000	10,366,869	92.71	0	815,131	6,732,161	3,634,708	53.99
統計調査総務費	5,763,000	5,582,768	96.87	0	180,232	4,337,707	1,245,061	28.70
基幹統計費	5,419,000	4,784,101	88.28	0	634,899	2,394,454	2,389,647	99.80
監 査 委 員 費	19,500,000	19,128,719	98.10	0	371,281	17,872,563	1,256,156	7.03
合 計	7,158,599,000	6,441,555,453	89.98	505,483,600	211,559,947	5,444,612,236	996,943,217	18.31

予算現額 7,158,599,000円に対して支出済額 6,441,555,453円、不用額 211,559,947円で予算執行率 89.98%、支出済額は前年度に比べ 996,943,217円（18.31%）増加している。これは庁舎等整備費、戸籍住民基本台帳費、総務費などの増加によるものである。



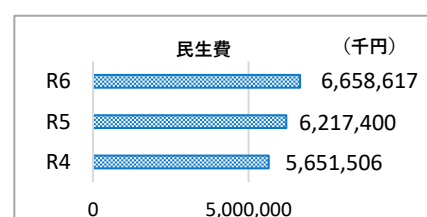
第3款 民生費

民 生 費 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支 出 済 額 (d)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
社会福祉費	3,409,552,800	3,241,910,250	95.08	92,000,000	75,642,550	3,088,139,474	153,770,776	4.98
社会福祉総務費	361,744,000	357,988,609	98.96	0	3,755,391	362,496,004	△ 4,507,395	△ 1.24
障がい者福祉費	1,255,740,800	1,214,088,432	96.68	0	41,652,368	1,160,458,096	53,630,336	4.62
老人福祉費	891,307,000	868,453,922	97.44	0	22,853,078	846,023,048	22,430,874	2.65
国民年金費	16,552,000	15,791,403	95.40	0	760,597	15,090,349	701,054	4.65
介護保険費	432,829,000	432,829,000	100.00	0	0	437,921,000	△ 5,092,000	△ 1.16
老人福祉センター費	9,509,000	9,497,541	99.88	0	11,459	14,365,575	△ 4,868,034	△ 33.89
低所得者支援及び定額減税補足給付金費	441,871,000	343,261,343	77.68	92,000,000	6,609,657	10,880,180	332,381,163	3,054.92
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金費	—	—	—	—	—	76,086,378	△ 76,086,378	皆 減
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金費(追加分)	—	—	—	—	—	164,818,844	△ 164,818,844	皆 減
児童福祉費	2,870,177,000	2,770,557,355	96.53	3,230,000	96,389,645	2,557,530,868	213,026,487	8.33
児童福祉総務費	2,293,757,000	2,198,676,133	95.85	3,230,000	91,850,867	2,028,525,710	170,150,423	8.39
母子父子福祉費	132,900,000	129,745,739	97.63	0	3,154,261	147,959,008	△ 18,213,269	△ 12.31
児童手当費	443,520,000	442,135,483	99.69	0	1,384,517	381,046,150	61,089,333	16.03
生活保護費	683,491,000	646,049,398	94.52	0	37,441,602	571,629,583	74,419,815	13.02
生活保護総務費	108,849,000	106,268,790	97.63	0	2,580,210	127,705,331	△ 21,436,541	△ 16.79
扶 助 費	574,642,000	539,780,608	93.93	0	34,861,392	443,924,252	95,856,356	21.59
災害救助費	100,000	100,000	100.00	0	0	100,000	0	0.00
合 計	6,963,320,800	6,658,617,003	95.62	95,230,000	209,473,797	6,217,399,925	441,217,078	7.10

予算現額 6,963,320,800円に対して支出済額 6,658,617,003円、翌年度繰越額 95,230,000円、不用額 209,473,797円で予算執行率 95.62%、支出済額は前年度に比べ 441,217,078円 (7.10%) 増加している。これは低所得者支援及び定額減税補足給付金費、児童福祉総務費などの増加によるものである。



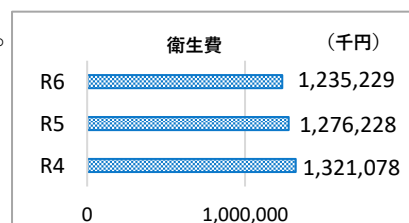
第4款 衛生費

衛生費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
保健衛生費	417,999,000	337,357,183	80.71	0	80,641,817	418,487,108	△ 81,129,925	△ 19.39
保健衛生 総務費	121,761,000	118,393,935	97.23	0	3,367,065	115,358,907	3,035,028	2.63
健康増進費	42,900,370	38,226,690	89.11	0	4,673,680	36,939,023	1,287,667	3.49
母子保健 事業費	44,450,630	40,205,951	90.45	0	4,244,679	42,314,295	△ 2,108,344	△ 4.98
予防費	174,018,000	108,063,148	62.10	0	65,954,852	165,598,740	△ 57,535,592	△ 34.74
食育推進 事業費	1,975,000	1,854,517	93.90	0	120,483	1,242,016	612,501	49.32
保健センター 運営費	5,781,000	5,293,838	91.57	0	487,162	6,788,069	△ 1,494,231	△ 22.01
狂犬病予防費	230,000	200,065	86.98	0	29,935	220,685	△ 20,620	△ 9.34
環境衛生費	25,268,000	23,681,631	93.72	0	1,586,369	48,461,294	△ 24,779,663	△ 51.13
公害対策費	1,615,000	1,437,408	89.00	0	177,592	1,564,079	△ 126,671	△ 8.10
清 掃 費	837,608,000	826,804,523	98.71	0	10,803,477	777,536,655	49,267,868	6.34
清掃総務費	23,313,000	22,983,294	98.59	0	329,706	23,054,751	△ 71,457	△ 0.31
塵芥処理費	516,289,000	506,947,335	98.19	0	9,341,665	479,027,280	27,920,055	5.83
し尿処理費	298,006,000	296,873,894	99.62	0	1,132,106	275,454,624	21,419,270	7.78
上 水 道 費	77,271,000	71,067,000	91.97	0	6,204,000	80,204,000	△ 9,137,000	△ 11.39
上水道整備 事業費	77,271,000	71,067,000	91.97	0	6,204,000	80,204,000	△ 9,137,000	△ 11.39
合 計	1,332,878,000	1,235,228,706	92.67	0	97,649,294	1,276,227,763	△ 40,999,057	△ 3.21

予算現額 1,332,878,000円に対して支出済額 1,235,228,706円、翌年度繰越額 0円、不用額 97,649,294円で予算執行率 92.67%、支出済額は前年度に比べ 40,999,057円 (3.21%) 減少している。これは塵芥処理費、し尿処理費など増加しているものの、予防費、環境衛生費などが減少したことによるものである。



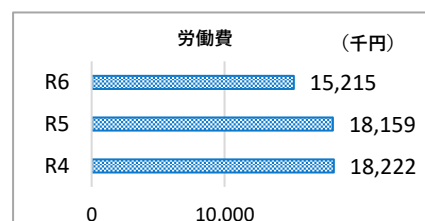
第5款 労働費

労働費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
労働諸費	15,215,000	15,214,900	99.99	0	100	18,159,000	△ 2,944,100	△ 16.21

予算現額 15,215,000円に対して支出済額 15,214,900円、不用額 100円で予算執行率は 99.99%、支出済額は前年度に比べ 2,944,100円（16.21%）減少している。



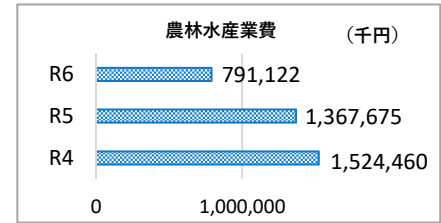
第6款 農林水産業費

農林水産業費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
農業費	809,128,000	687,339,425	84.95	75,607,000	46,181,575	1,281,293,236	△ 593,953,811	△ 46.36
農業委員会費	40,091,000	39,681,297	98.98	0	409,703	36,112,505	3,568,792	9.88
農業総務費	106,061,000	105,049,918	99.05	0	1,011,082	98,506,974	6,542,944	6.64
農業振興費	161,716,000	129,736,291	80.22	9,843,000	22,136,709	647,548,478	△ 517,812,187	△ 79.97
茶業振興費	103,243,000	101,093,497	97.92	0	2,149,503	61,059,267	40,034,230	65.57
研修センター管理費	2,377,000	1,864,652	78.45	0	512,348	1,778,307	86,345	4.86
ふれあいセンター管理費	1,206,000	1,135,803	94.18	0	70,197	750,153	385,650	51.41
茶業研修施設費	29,013,000	27,992,604	96.48	0	1,020,396	15,782,257	12,210,347	77.37
畜産業費	7,627,000	2,356,959	30.90	4,800,000	470,041	5,212,149	△ 2,855,190	△ 54.78
農業農村整備費	320,539,000	242,519,317	75.66	60,964,000	17,055,683	385,290,987	△ 142,771,670	△ 37.06
うれしの茶交流館費	37,255,000	35,909,087	96.39	0	1,345,913	29,252,159	6,656,928	22.76
林業費	120,906,000	103,602,218	85.69	12,100,000	5,203,782	86,201,783	17,400,435	20.19
林業総務費	5,563,000	5,319,257	95.62	0	243,743	6,472,760	△ 1,153,503	△ 17.82
林業振興費	1,434,000	1,433,470	99.96	0	530	1,401,230	32,240	2.30
林道事業費	18,532,000	12,209,047	65.88	4,800,000	1,522,953	19,888,577	△ 7,679,530	△ 38.61
造林費	9,364,000	9,157,889	97.80	0	206,111	6,139,345	3,018,544	49.17
森林環境事業費	59,621,000	58,981,164	98.93	0	639,836	43,229,079	15,752,085	36.44
広川原キャンプ場費	26,392,000	16,501,391	62.52	7,300,000	2,590,609	9,070,792	7,430,599	81.92
水産業費	210,000	180,000	85.71	0	30,000	180,000	0	0.00
合 計	930,244,000	791,121,643	85.04	87,707,000	51,415,357	1,367,675,019	△ 576,553,376	△ 42.16

予算現額 930,244,000円に対して支出済額 791,121,643円、翌年度繰越額 87,707,000円、不用額 51,415,357円で予算執行率 85.04%、支出済額は前年度に比べ 576,553,376円（42.16%）減少している。これは茶業振興費、森林環境事業費など増加しているものの、農業振興費、農業農村整備費などが減少したことによるものである。



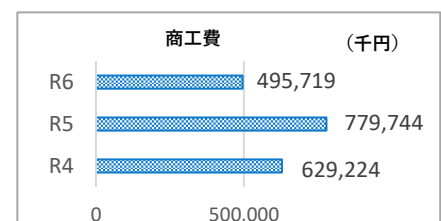
第7款 商工費

商 工 費 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
商 工 費	510,677,000	495,718,576	97.07	0	14,958,424	779,744,375	△ 284,025,799	△ 36.43
商工総務費	23,718,000	23,278,886	98.15	0	439,114	21,680,072	1,598,814	7.37
商工振興費	297,905,000	290,634,353	97.56	0	7,270,647	404,772,630	△ 114,138,277	△ 28.20
消費生活 対 策 費	1,651,000	1,650,800	99.99	0	200	1,550,000	100,800	6.50
観 光 費	113,091,000	109,120,454	96.49	0	3,970,546	217,970,329	△ 108,849,875	△ 49.94
観光施設費	43,303,000	40,644,755	93.86	0	2,658,245	101,487,272	△ 60,842,517	△ 59.95
志田焼の里 博 物 館 費	18,396,000	17,827,060	96.91	0	568,940	12,978,434	4,848,626	37.36
健康保養地 づ くり 費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
市 営 公 衆 浴 場 費	12,613,000	12,562,268	99.60	0	50,732	19,305,638	△ 6,743,370	△ 34.93

予算現額 510,677,000円に対して支出済額 495,718,576円、翌年度繰越額 0円、不用額 14,958,424円で予算執行率 97.07%、支出済額は前年度に比べ 284,025,799円（36.43%）減少している。これは志田焼の里博物館費など増加しているものの、商工振興費、観光費などが減少したことによるものである。



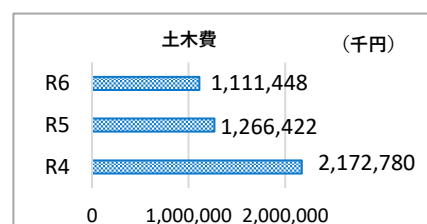
第8款 土木費

土 木 費 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支 出 済 額 (d)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
土 木 管 理 費	44,151,000	42,985,804	97.36	0	1,165,196	45,685,351	△ 2,699,547	△ 5.91
道路橋りょう費	441,077,000	292,988,603	66.43	138,466,000	9,622,397	319,777,282	△ 26,788,679	△ 8.38
道路橋りょう 維持費	154,532,000	121,994,447	78.94	27,000,000	5,537,553	87,883,204	34,111,243	38.81
道路橋りょう 新設改良費	281,545,000	166,087,056	58.99	111,466,000	3,991,944	214,583,378	△ 48,496,322	△ 22.60
交通安全施設 整備費	5,000,000	4,907,100	98.14	0	92,900	17,310,700	△ 12,403,600	△ 71.65
河 川 費	28,830,000	16,016,275	55.55	12,000,000	813,725	26,619,103	△ 10,602,828	△ 39.83
河川総務費	27,250,000	14,676,439	53.86	12,000,000	573,561	25,286,960	△ 10,610,521	△ 41.96
河川管理費	1,580,000	1,339,836	84.80	0	240,164	1,332,143	7,693	0.58
都 市 計 画 費	747,511,260	723,440,276	96.78	0	24,070,984	827,913,816	△ 104,473,540	△ 12.62
都 市 計 画 総 務 費	66,729,700	63,331,858	94.91	0	3,397,842	66,123,536	△ 2,791,678	△ 4.22
土 地 区 画 整 理 費	16,938,000	16,337,228	96.45	0	600,772	78,711,388	△ 62,374,160	△ 79.24
下 水 道 費	431,042,000	431,042,000	100.00	0	0	447,118,718	△ 16,076,718	△ 3.60
都市下水路費	200,000	6,246	3.12	0	193,754	158,813	△ 152,567	△ 96.07
公 園 費	130,064,260	126,248,558	97.07	0	3,815,702	108,373,305	17,875,253	16.49
嬉野温泉駅 周辺整備費	21,772,000	5,772,000	26.51	0	16,000,000	31,771,800	△ 25,999,800	△ 81.83
道の駅等 管理費	80,765,300	80,702,386	99.92	0	62,914	95,656,256	△ 14,953,870	△ 15.63
住 宅 費	8,619,000	8,440,914	97.93	0	178,086	9,535,120	△ 1,094,206	△ 11.48
新 幹 線 費	28,791,000	27,575,814	95.78	0	1,215,186	36,891,434	△ 9,315,620	△ 25.25
新 幹 線 費	28,557,000	27,342,481	95.75	0	1,214,519	34,191,434	△ 6,848,953	△ 20.03
新幹線整備費	234,000	233,333	99.71	0	667	2,700,000	△ 2,466,667	△ 91.36
合 計	1,298,979,260	1,111,447,686	85.56	150,466,000	37,065,574	1,266,422,106	△ 154,974,420	△ 12.24

予算現額 1,298,979,260円に対して支出済額 1,111,447,686円、翌年度繰越額 150,466,000円、不用額 37,065,574円で予算執行率 85.56%、支出済額は前年度に比べ 154,974,420円（12.24%）減少している。これは土地区画整備費、道路橋りょう新設改良費などが減少したことによるものである。



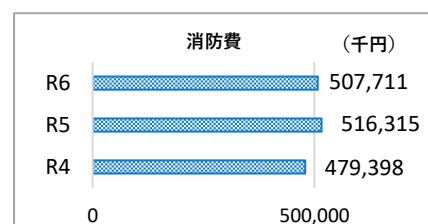
第9款 消防費

消 防 費 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支 出 済 額 (d)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
消 防 費	529,581,000	507,710,898	95.87	16,645,000	5,225,102	516,315,126	△ 8,604,228	△ 1.67
常備消防費	369,897,000	369,737,467	99.96	0	159,533	364,275,301	5,462,166	1.50
非常備消防費	66,963,000	64,996,935	97.06	0	1,966,065	92,363,287	△ 27,366,352	△ 29.63
消防施設費	73,617,000	55,819,148	75.82	16,645,000	1,152,852	38,650,234	17,168,914	44.42
防災行政無線費	11,476,000	10,672,960	93.00	0	803,040	15,013,292	△ 4,340,332	△ 28.91
災害対策費	7,449,000	6,465,688	86.80	0	983,312	6,013,012	452,676	7.53
水 防 費	179,000	18,700	10.45	0	160,300	0	18,700	—

予算現額 529,581,000円に対して支出済額 507,710,898円、翌年度繰越額 16,645,000円、不用額 5,225,102円で予算執行率 95.87%、支出済額は前年度に比べ 8,604,228円 (1.67%) 減少している。これは消防施設費など増加しているものの、非常備消防費、防災行政無線費が減少したことによるものである。



第10款 教育費

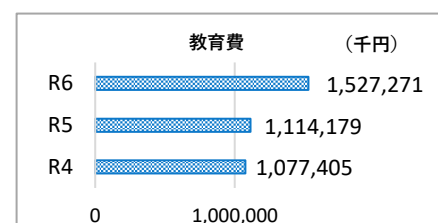
教 育 費 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支 出 済 額 (d)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
教 育 総 務 費	249,505,000	234,032,224	93.80	0	15,472,776	210,729,801	23,302,423	11.06
教育委員会費	1,724,000	1,723,389	99.96	0	611	1,774,792	△ 51,403	△ 2.90
事務局費	247,781,000	232,308,835	93.76	0	15,472,165	208,955,009	23,353,826	11.18
小 学 校 費	374,660,000	296,392,639	79.11	67,641,800	10,625,561	208,253,593	88,139,046	42.32
学校管理費	358,726,000	280,823,065	78.28	67,641,800	10,261,135	195,260,093	85,562,972	43.82
教育振興費	15,934,000	15,569,574	97.71	0	364,426	12,993,500	2,576,074	19.83

区 分	令和 6 年度					令和 5 年度 支 出 済 額 (d)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
中 学 校 費	107,123,000	103,894,164	96.99	0	3,228,836	118,484,428	△ 14,590,264	△ 12.31
学校管理費	96,244,000	93,476,739	97.12	0	2,767,261	107,425,970	△ 13,949,231	△ 12.98
教育振興費	10,879,000	10,417,425	95.76	0	461,575	11,058,458	△ 641,033	△ 5.80
社 会 教 育 費	381,120,000	370,661,305	97.26	0	10,458,695	262,860,797	107,800,508	41.01
社会教育総務費	172,299,000	169,775,635	98.54	0	2,523,365	130,097,588	39,678,047	30.50
社会教育活動事業費	1,855,000	1,483,487	79.97	0	371,513	1,577,563	△ 94,076	△ 5.96
公民館費	34,361,000	32,659,577	95.05	0	1,701,423	28,341,180	4,318,397	15.24
図書館・歴史民俗資料館管理費	12,688,000	11,727,531	92.43	0	960,469	4,122,105	7,605,426	184.50
図書館費	35,979,000	35,296,148	98.10	0	682,852	29,613,857	5,682,291	19.19
歴史民俗資料館費	702,000	489,756	69.77	0	212,244	643,659	△ 153,903	△ 23.91
文化財費	75,228,000	72,210,307	95.99	0	3,017,693	33,935,197	38,275,110	112.79
文化センター費	9,185,000	8,720,125	94.94	0	464,875	7,904,463	815,662	10.32
社会文化館費	38,823,000	38,298,739	98.65	0	524,261	26,625,185	11,673,554	43.84
保 健 体 育 費	538,596,000	522,290,972	96.97	0	16,305,028	313,850,701	208,440,271	66.41
保健体育総務費	282,266,000	280,859,551	99.50	0	1,406,449	115,366,465	165,493,086	143.45
生涯スポーツ活動費	2,625,000	2,387,499	90.95	0	237,501	1,541,330	846,169	54.90
海洋クラブ運営費	158,000	90,842	57.49	0	67,158	51,683	39,159	75.77
施設管理費	30,451,000	29,530,272	96.98	0	920,728	35,935,462	△ 6,405,190	△ 17.82
学校給食費	223,096,000	209,422,808	93.87	0	13,673,192	160,955,761	48,467,047	30.11
合 計	1,651,004,000	1,527,271,304	92.51	67,641,800	56,090,896	1,114,179,320	413,091,984	37.08

予算現額 1,651,004,000円に対して支出済額 1,527,271,304円、翌年度繰越額 67,641,800円、不用額 56,090,896円で予算執行率 92.51%、支出済額は前年度に比べ 413,091,984円（37.08%）増加している。これは学校給食費、文化財費、保健体育総務費などが増加したことによるものである。



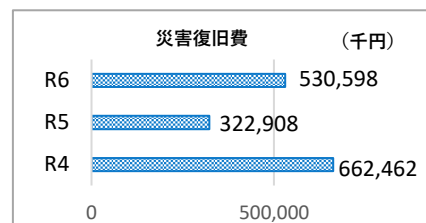
第 1 1 款 災害復旧費

災 害 復 旧 費 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度					令和 5 年度 支 出 済 額 (d)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	203,803,000	158,052,531	77.55	23,742,000	22,008,469	206,702,232	△ 48,649,701	△ 23.54
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	390,758,000	372,545,935	95.34	9,900,000	8,312,065	116,206,102	256,339,833	220.59
その他公共施設・公 用施設災害復旧費	5,000,000	0	0.00	4,494,000	506,000	—	—	皆 増
合 計	599,561,000	530,598,466	88.50	38,136,000	30,826,534	322,908,334	207,690,132	64.32

予算現額 599,561,000円に対して支出済額 530,598,466円、翌年度繰越額 38,136,000円、不用額 30,826,534円で予算執行率 88.50%、支出済額は前年度に比べ 207,690,132円（64.32%）増加している。これは公共土木施設災害復旧費が増加したことによるものである。



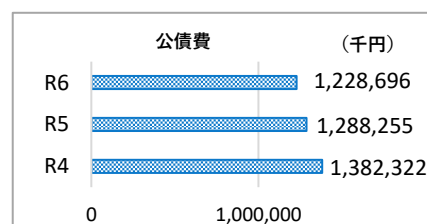
第 1 2 款 公債費

公 債 費 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度					令和 5 年度 支 出 済 額 (d)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
公 債 費	1,229,545,000	1,228,696,216	99.93	0	848,784	1,288,254,671	△ 59,558,455	△ 4.62
元 金	1,192,080,000	1,192,079,389	100.00	0	611	1,250,891,417	△ 58,812,028	△ 4.70
利 子	37,465,000	36,616,827	97.74	0	848,173	37,363,254	△ 746,427	△ 2.00

予算現額 1,229,545,000円に対して支出済額 1,228,696,216円、不用額 848,784円で予算執行率 99.93%、支出済額は前年度に比べ 59,558,455円（4.62%）減少している。これは元金、利子のいずれも減少したことによるものである。



第13款 予備費

予 備 費 執 行 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度 予備費充用額 (d)	前年度比較	
	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	予備費充用額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(c)-(d)	増減率 (e)/(d)
予 備 費	20,000,000	0	14,211,060	5,788,940	15,165,992	△ 954,932	△ 6.30

当初予算で 20,000,000円が計上されていたが 14,211,060円の充用があり、5,788,940円が不用額となっている。充用額は前年度に比べ 954,932円（6.30%）減少している。

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(単位：円)

款	項	目	節	金 額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料	100,000
2 総務費	1 総務管理費	9 地域振興事業費	12 委託料	12,000
3 民生費	1 社会福祉費	2 障がい者福祉費	12 委託料	55,800
6 農林水産業費	1 農業費	9 農業農村整備費	14 工事請負費	4,389,000
7 商工費	1 商工費	8 市営公衆浴場費	10 需用費	340,000
8 土木費	4 都市計画費	5 公園費	10 需用費	975,260
9 消防費	1 消防費	3 消防施設費	10 需用費	105,000
9 消防費	1 消防費	3 消防施設費	13 使用料及び賃借料	131,000
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	12 委託料	4,000
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	12 委託料	902,000
10 教育費	4 社会教育費	9 社会文化会館費	12 委託料	9,000
10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	18 負担金、補助及び交付金	3,947,000
10 教育費	5 保健体育費	4 施設管理費	12 委託料	16,000
10 教育費	5 保健体育費	5 学校給食費	13 使用料及び賃借料	121,000
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	1 現年農林水産施設 災害復旧費	12 委託料	2,750,000
11 災害復旧費	2 公共土木施設 災害復旧費	1 現年公共土木施設 災害復旧費	12 委託料	354,000
合 計				14,211,060

3 特別会計

(1) 令和6年度嬉野市国民健康保険特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
1 国民健康 保 険 税	498,628,000	672,112,772	569,665,287	15.64	5,965,855	96,597,030
2 使用料及び 手 数 料	200,000	110,700	110,700	0.00	0	0
3 国庫支出金	2,444,000	2,443,000	2,443,000	0.07	0	0
4 県支出金	2,809,778,000	2,502,697,732	2,502,697,732	68.72	0	0
5 財産収入	59,000	31,459	31,459	0.00	0	0
6 繰入金	392,789,000	390,522,180	390,522,180	10.72	0	0
7 繰越金	160,861,000	160,861,986	160,861,986	4.42	0	0
8 諸収入	7,502,000	15,641,328	15,641,328	0.43	0	0
合 計	3,872,261,000	3,744,421,157	3,641,973,672	100.00	5,965,855	96,597,030

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 3,641,973,672円で調定額に対する収入率は 97.26%となっている。

収入の主なものは、県支出金 2,502,697,732円（68.72%）、国民健康保険税 569,665,287円（15.64%）、繰入金 390,522,180円（10.72%）で全体の 95.08%を占めている。

収入未済額（実額）は国民健康保険税 96,597,030円である。また、不納欠損額は、国民健康保険税 5,965,855円である。

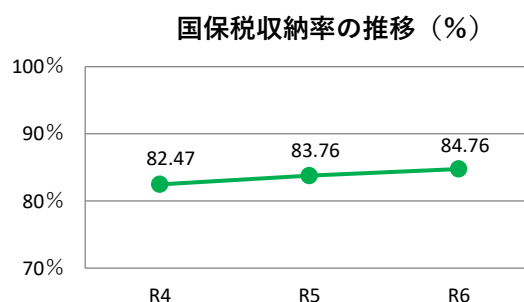
歳入決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和6年度(a)	令和5年度(b)	増減額(c) (c) = (a) - (b)
1 国民健康保険税	調定額(A)	672,112,772	677,849,731	△ 5,736,959
	収入済額(B)	569,665,287	567,776,360	1,888,927
	不納欠損額	5,965,855	11,593,399	△ 5,627,544
	収入未済額 (実額)	96,597,030	98,505,572	△ 1,908,542
	収納率 = (B) / (A)	84.76	83.76	1.00
2 使用料及び手数料	収入済額	110,700	145,400	△ 34,700
3 国庫支出金	収入済額	2,443,000	86,000	2,357,000
4 県支出金	収入済額	2,502,697,732	2,455,799,000	46,898,732
5 財産収入	収入済額	31,459	38,002	△ 6,543
6 繰入金	収入済額	390,522,180	381,148,580	9,373,600
7 繰越金	収入済額	160,861,986	141,087,348	19,774,638
8 諸収入	収入済額	15,641,328	9,147,738	6,493,590
収入済額 計		3,641,973,672	3,555,228,428	86,745,244

当年度の収入済額は 3,641,973,672円で、前年度より 86,745,244円の増収である。増収の要因は、被保険者は後期高齢者医療保険に随時移行していることにより減少しているが、1人当たりの医療費が伸び、県支出金が大幅に増加したことによるものである。

国民健康保険税については調定額 672,112,772円に対し、収入済額 569,665,287円で収納率 84.76%となり前年度より 1.00ポイントプラスとなっている。収入未済額（実額）は 96,597,030円で前年度と比べ 1,908,542円減少し、不納欠損額は 5,965,855円で前年度と比べ 5,627,544円減少している。



国民健康保険税の課税及び収納の前年度比較

(単位：円、%)

区分		令和6年度(a)	令和5年度(b)	増減額(c) (c) = (a) - (b)
調 定 額 (A)	現年課税分	573,733,900	565,679,900	8,054,000
	滞納繰越分	98,378,872	112,169,831	△ 13,790,959
	計	672,112,772	677,849,731	△ 5,736,959
収入済額 (B)	現年課税分	548,546,276	543,229,984	5,316,292
	滞納繰越分	21,119,011	24,546,376	△ 3,427,365
	計	569,665,287	567,776,360	1,888,927
不納欠損額	現年課税分	0	100	△ 100
	滞納繰越分	5,965,855	11,593,299	△ 5,627,444
	計	5,965,855	11,593,399	△ 5,627,544
収入未済額 (実額)	現年課税分	25,303,024	22,475,416	2,827,608
	滞納繰越分	71,294,006	76,030,156	△ 4,736,150
	計	96,597,030	98,505,572	△ 1,908,542
収 納 率 (B)/(A)	現年課税分	95.61	96.03	△ 0.42
	滞納繰越分	21.47	21.88	△ 0.41
	計	84.76	83.76	1.00

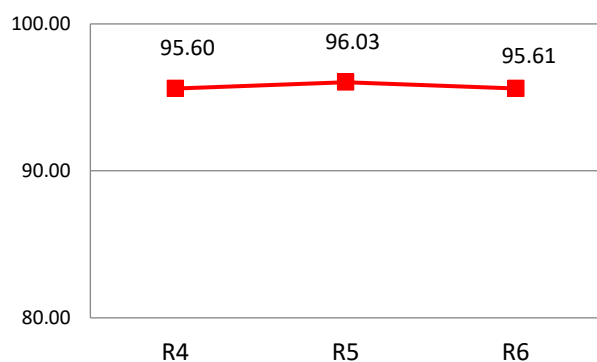
収入済額は前年度と比べ現年課税分 548,546,276円で 5,316,292円の増収となった。滞納繰越分は 21,119,011円で 3,427,365円の減収であり、合計額は 569,665,287円で 1,888,927円の増収である。

当年度の収納率は前年度と比べ現年課税分 95.61%と 0.42ポイントマイナスとなり、滞納繰越分は 21.47%で 0.41ポイントマイナスとなった。合計は 84.76%で 1.00ポイントプラスとなっている。

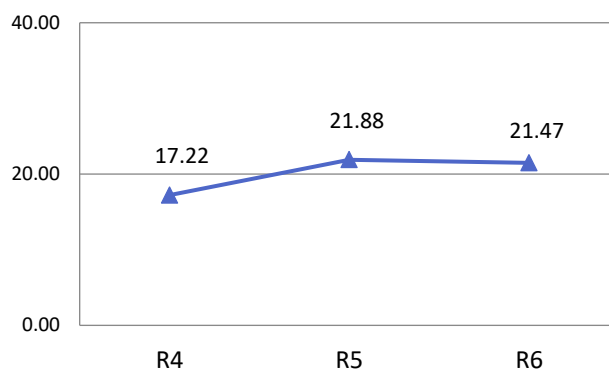
不納欠損額は前年度と比べ現年課税分 0円で 100円減少し、滞納繰越分は 5,965,855円で 5,627,444円減少しており、合計額は 5,965,855円で 5,627,544円減少している。

また、不納欠損処分については、地方税法第15条の7第4項（執行停止）の規定に基づくものが 2,576,376円、同法第18条第1項（消滅時効）の規定に基づくものが 3,389,479円である。

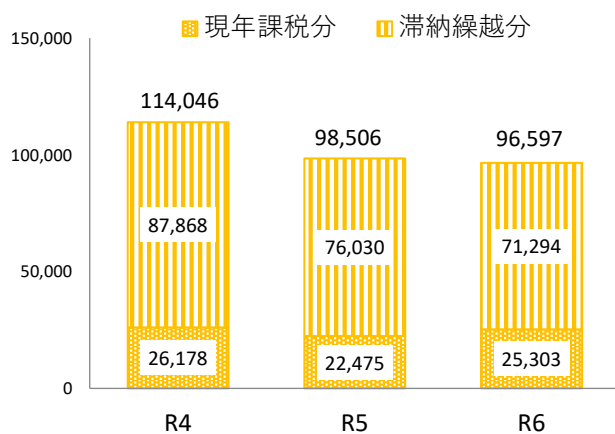
国保税収納率の推移（％）
（現年課税分）



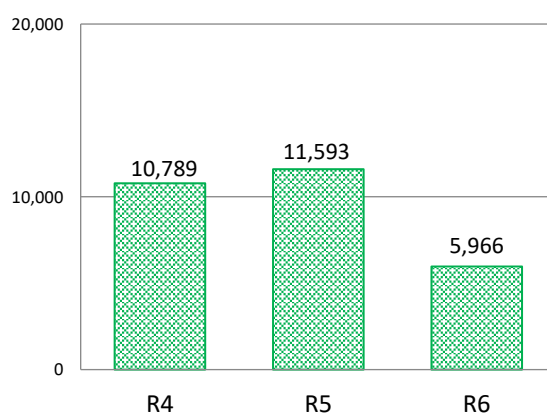
国保税収納率の推移（％）
（滞納繰越課分）



国民健康保険収入未済額の推移（千円）



国民保険不納欠損額の推移（千円）



歳 出 決 算 の 款 別 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額(a)	支出済額(b)	翌年度繰越額	不用額	執行率(c) (c)=(b)/(a)	支出済額 構成比
1 総 務 費	95,370,000	92,829,128	0	2,540,872	97.34	2.62
2 保険給付費	2,631,343,000	2,326,176,403	0	305,166,597	88.40	65.63
3 国民健康保険 事業費納付金	833,156,595	833,156,485	0	110	99.99	23.51
4 保健事業費	46,598,000	32,600,683	0	13,997,317	69.96	0.92
5 基金積立金	107,058,000	107,027,525	0	30,475	99.97	3.02
6 公 債 費	69,000	0	0	69,000	0.00	0.00
7 諸 支 出 金	156,667,000	152,411,156	0	4,255,844	97.28	4.30
8 予 備 費	1,999,405	0	0	1,999,405	0.00	0.00
合 計	3,872,261,000	3,544,201,380	0	328,059,620	91.53	100.00

歳 出 決 算 の 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区分	令和6年度(a)	令和5年度(b)	増減額(c) (c)=(a)-(b)
予 算 現 額 (A)	3,872,261,000	3,813,986,000	58,275,000
支 出 済 額 (B)	3,544,201,380	3,394,366,442	149,834,938
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	328,059,620	419,619,558	△ 91,559,938
執 行 率 (B)/(A)	91.53	89.00	2.53

当年度の支出済額は 3,544,201,380円で、前年度に比べ 149,834,938円増加している。増加の要因は被保険者は後期高齢者保険に随時移行していることにより減っているが、1人当たりの医療費が伸び、保険給付費が大幅に増加したことによるものである。

歳出の主なものは、保険給付費が 2,326,176,403円で、歳出総額の 65.63%、国民健康保険事業費納付金が 833,156,485円で、歳出総額の 23.51%で、全体の 89.14%を占めている。

不用額については保険給付費 305,166,597円、保健事業費 13,997,317円などであり合計額は 328,059,620円で前年度に比べ 91,559,938円減少している。

保険給付費及び納付金の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額(a)	支出済額(b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (c) (c) = (b) / (a)
保 険 給 付 費	2,631,343,000	2,326,176,403	0	305,166,597	88.40
療 養 諸 費	2,257,842,000	2,002,558,531	0	255,283,469	88.69
高 額 療 養 費	362,896,000	320,729,242	0	42,166,758	88.38
移 送 費	1,000	0	0	1,000	0.00
出 産 育 児 諸 費	9,004,000	1,988,630	0	7,015,370	22.09
葬 祭 諸 費	1,500,000	900,000	0	600,000	60.00
傷 病 手 当 金	100,000	0	0	100,000	0.00
国民健康保険事業費納付金	833,156,595	833,156,485	0	110	99.99
医 療 給 付 費	617,674,325	617,674,325	0	0	100.00
後期高齢者支援金等	159,202,270	159,202,270	0	0	100.00
介 護 納 付 金	56,280,000	56,279,890	0	110	99.99
合 計	3,464,499,595	3,159,332,888	0	305,166,707	91.19

保険給付費の支出済額は 2,326,176,403円で、そのうち支出の主なものは療養諸費 2,002,558,531円、高額療養費 320,729,242円である。不用額の主なものは療養諸費 255,283,469円、高額療養費 42,166,758円、出産育児諸費 7,015,370円である。

国民健康保険事業費納付金の支出済額は 833,156,485円で、そのうち支出の主なものは医療給付費 617,674,325円である。不用額は 110円である。

療養諸費及び高額療養費の支出済額の前年度比較

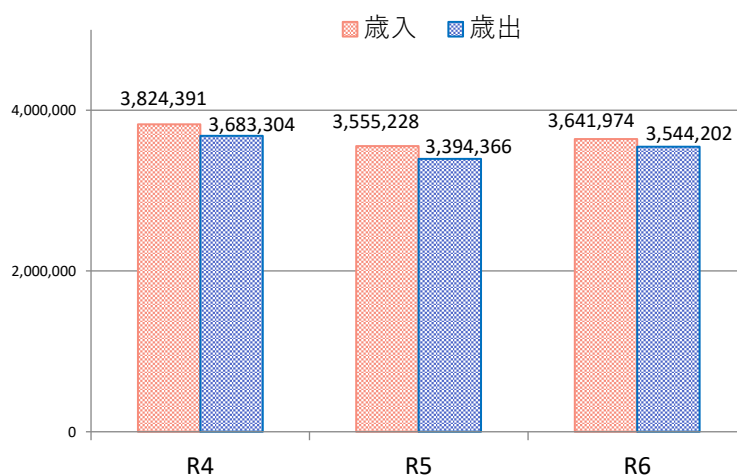
(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度(a)	令和 5 年度(b)	増減額(c) (c)=(a)-(b)	増減率(d) (d)=(c)/(b)
療 養 諸 費	2,002,558,531	1,941,890,697	60,667,834	3.12
高額療養費	320,729,242	294,573,465	26,155,777	8.88
合 計	2,323,287,773	2,236,464,162	86,823,611	3.88

療養諸費の支出済額は 2,002,558,531円 で、前年度に比べ 60,667,834円 (3.12%) 増加している。

高額療養費の支出済額は 320,729,242円 で、前年度に比べ 26,155,777円 (8.88%) 増加している。

国民健康保険歳入歳出の推移 (千円)



(2) 令和6年度度嬉野市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
1 後期高齢者 医療保険料	314,327,000	323,106,200	320,657,228	69.28	238,272	2,619,300
2 使用料及び手 数 料	70,000	45,100	45,100	0.01	0	0
3 繰 入 金	139,420,000	139,452,709	139,452,709	30.13	0	0
4 繰 越 金	1,894,000	1,894,728	1,894,728	0.41	0	0
5 諸 収 入	1,590,000	772,605	772,605	0.17	0	0
合 計	457,301,000	465,271,342	462,822,370	100.00	238,272	2,619,300

歳入決算額の前年度比較

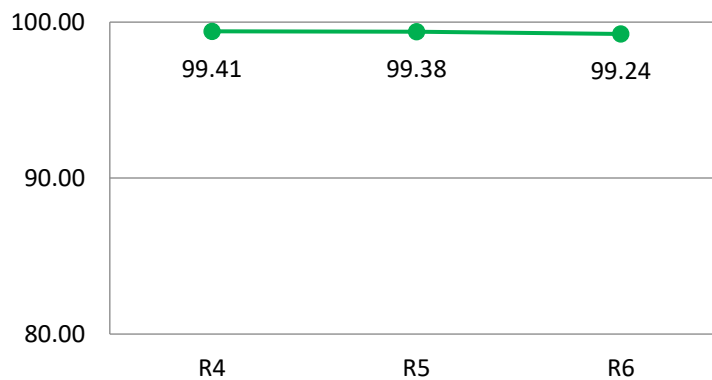
(単位：円、%)

区 分		令和6年度(a)	令和5年度(b)	増減額 (c) (c) = (a) - (b)
1 後期高齢者 医療保険料	調定額	323,106,200	278,086,900	45,019,300
	収入済額	320,657,228	276,361,500	44,295,728
	不納欠損額	238,272	341,200	△ 102,928
	収入未済額 (実額)	2,619,300	1,573,700	1,045,600
	収納率	99.24	99.38	△ 0.14
2 使用料及び手 数 料	収入済額	45,100	46,000	△ 900
3 繰 入 金	収入済額	139,452,709	137,220,572	2,232,137
4 繰 越 金	収入済額	1,894,728	2,400,639	△ 505,911
5 諸 収 入	収入済額	772,605	851,340	△ 78,735
収入済額 計		462,822,370	416,880,051	45,942,319

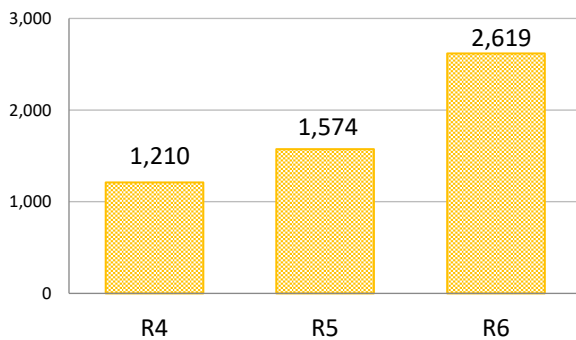
収入済額 462,822,370円で前年度に比べ 45,942,319円増収である。増収の要因は、被保険者数の増加により、後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料については調定額 323,106,200円に対し、収入済額 320,657,228円で、前年度に比べ 44,295,728円増収となっている。収入未済額（実額）は、前年度に比べ 1,045,600円増加し、収納率は 0.14ポイントマイナスとなっている。また、不納欠損額は前年度に比べ 102,928円減少している。

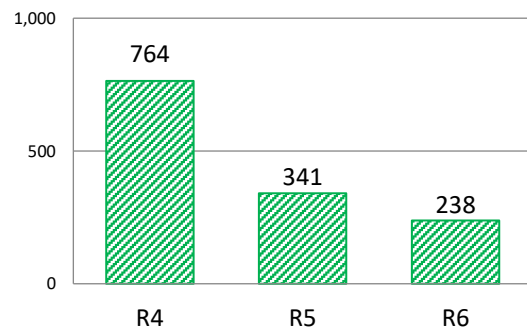
後期高齢者医療保険料収納率の推移（％）



後期高齢者医療保険料収入未済額の推移（千円）



後期高齢者医療保険料不納欠損額の推移（千円）



歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額(a)	支出済額(b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (c) (c) = (b) / (a)	支出済額 構成比
1 総 務 費	4,446,000	4,198,191	0	247,809	94.43	0.92
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	451,740,000	451,740,000	0	0	100.00	99.03
3 諸 支 出 金	1,001,000	239,500	0	761,500	23.93	0.05
4 公 債 費	14,000	0	0	14,000	0.00	0.00
5 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
合 計	457,301,000	456,177,691	0	1,123,309	99.75	100.00

歳出決算の前年度比較

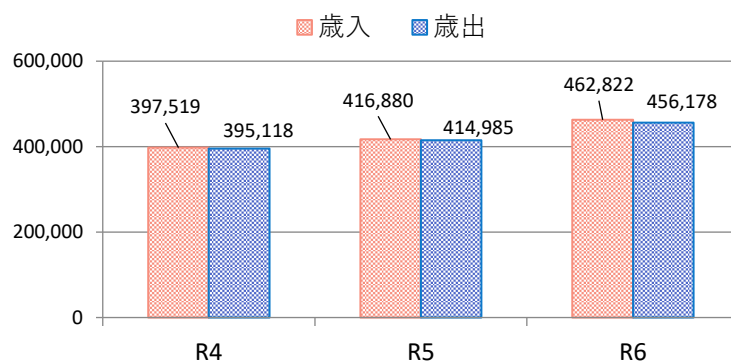
(単位：円、%)

区 分	令和6年度(a)	令和5年度(b)	増減額 (c) (c) = (a) - (b)
予 算 現 額 (A)	457,301,000	417,595,000	39,706,000
支 出 済 額 (B)	456,177,691	414,985,323	41,192,368
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	1,123,309	2,609,677	△ 1,486,368
執 行 率 (B)/(A)	99.75	99.38	0.37

支出済額は 456,177,691円で、前年度に比べ 41,192,368円増加している。後期高齢者医療広域連合納付金が 451,740,000円で、歳出予算のほぼ全額となる 99.03%を占めている。増加の要因は、被保険者数の増加により医療費も増え、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

また、全体の不用額は 1,123,309円で、前年度に比べ 1,486,368円減少している。

後期高齢者医療歳入歳出の推移 (千円)



(3) 令和6年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 財産収入	74,111,000	74,112,070	74,112,070	0	0	80.84
2 繰入金	11,102,000	11,102,000	11,102,000	0	0	12.11
3 繰越金	4,236,000	4,236,070	4,236,070	0	0	4.62
4 諸収入	2,222,000	2,222,424	2,222,424	0	0	2.42
合 計	91,671,000	91,672,564	91,672,564	0	0	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区 分		令和6年度(a)	令和5年度(b)	増減額 (c) (c) = (a) - (b)
1 財産収入	収入済額	74,112,070	25,470	74,086,600
2 繰入金	収入済額	11,102,000	75,987,000	△ 64,885,000
3 繰越金	収入済額	4,236,070	81,888,846	△ 77,652,776
4 諸収入	収入済額	2,222,424	0	皆 増
合 計		91,672,564	157,901,316	△ 66,228,752

収入済額は 91,672,564円で、前年度に比べ 66,228,752円の減収である。

減収の主な要因は、保留地の売却による財産収入が増加したことにより繰入金が減少し、区画整理事業がほぼ完了したことに伴い繰越金が大幅減となったことによるものである。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額(a)	支出済額(b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (c) (c) = (b) / (a)	支出済額 構成比
1 土 木 費	27,904,000	25,662,116	0	2,241,884	91.97	28.86
2 公 債 費	63,267,000	63,249,280	0	17,720	99.97	71.14
3 予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
合 計	91,671,000	88,911,396	0	2,759,604	96.99	100.00

歳出決算の前年度比較

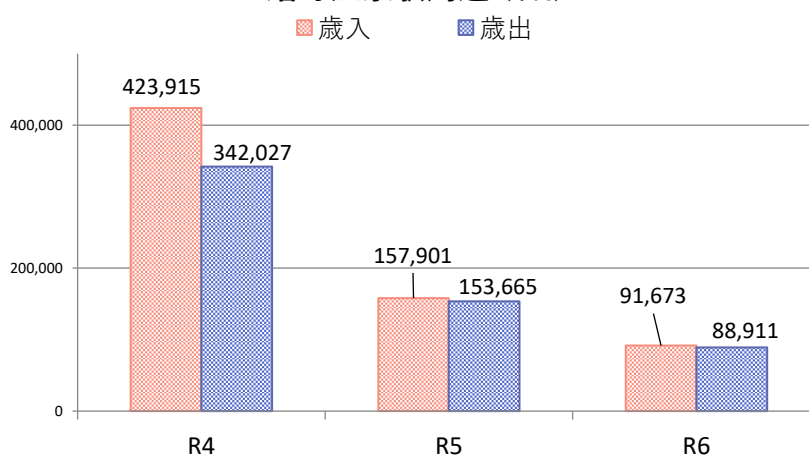
(単位：円、%)

区 分	令和6年度(a)	令和5年度(b)	増減額 (c) (c) = (a) - (b)
予 算 現 額 (A)	91,671,000	157,900,000	△ 66,229,000
支 出 済 額 (B)	88,911,396	153,665,246	△ 64,753,850
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	2,759,604	4,234,754	△ 1,475,150
執 行 率 (B)/(A)	96.99	97.32	△ 0.33

支出済額は 88,911,396円で、前年度に比べ 64,753,850円減少している。

減少の要因は、区画整理事業がほぼ完了したことに伴い、前年度と比べ、土木費が大幅に減少したことによるものである。土木費の支出済額は 25,662,116円で、支出総額の 28.86%を占めている。公債費の支出済額は 63,249,280円で、支出総額の 71.14%を占めている。翌年度繰越額は 0円である。不用額は 2,759,604円で、前年度と比べ 1,475,150円減少している。

嬉野温泉駅周辺 (千円)



4 財産に関する調書

令和6年度の財産に関する調書の計数について、公有財産、物品、債権は適正であることを認めた。基金（現金）については、現金の当年度末現在高及び指定金融機関の預金残高を符合した結果、一部計数に不適切な処理があったが、これについては、決算処理として期日内に是正されていること確認した。

（1）公有財産

土地については、嬉野ゲートボール場が行政財産から普通財産へ変更され、防火水槽設置用地の寄附、里道の売り払いや譲渡、宅地の売り払いにより 15.6㎡の増となっている。

建物については、公営住宅、嬉野庁舎の第2庁舎、旧杵藤伝染病隔離病舎などが解体され、児童公園トイレが新築された。合計 1768.58㎡の減となっている。

山林については、増減なしであるが、立木の推定蓄積量は 4616.00㎡増加している。物件については、増減なしである。

無体財産権は、嬉野美² 29類（西洋野菜ビーツ加工品）が 1 件増加している。

有価証券については、決算年度中の増減はない。

出資による権利は、佐賀西部広域水道企業団への出資が 54,600千円増額、公営財団法人佐賀県国際交流協会が 1千円増額となっている。

（2）物品

取得価格が 300千円以上の物品について計上されており、普通・軽・軽貨物自動車、小型動力消防ポンプ積載車、電子黒板など31件の増、また減少したものは普通・軽・軽貨物自動車、小型動力消防ポンプ積載車、小型動力ポンプなど 22件である。決算年度末現在高は 790件となっている。

（3）債権

（単位：千円）

	令和5年度末 現在高	決算年度中増減		令和6年度末 現在高
		増	減	
奨学資金貸付金	76,195	11,784	9,902	78,077
地域総合整備資金貸付	100,000	0	0	100,000

奨学資金貸付金については、当年度の貸付額 9,902千円で、当年度末現在高は、78,077千円となっている。

(4) 基金

基金（現金）については、公共施設建設基金 156,129千円、合併振興基金 211,273千円、減債基金 46,195千円などの減により、合計で 446,501千円の減となり、決算年度現在高は 9,865,275千円となっている。

(単位：千円)

区 分			令和5年度末 現在高 (a)	決 算 年 度 中 増 減 高		令和6年度末 現在高 (b)	増 減(c) (c) = (b) - (a)
				増	減		
動 産	肉用繁殖牛導入事業基金	肉牛	千円 2,783	千円 0	千円 1,493	千円 1,290	千円 △ 1,493
	印 紙 類 購 入 基 金	印紙等	767	1,730	1,569	928	161
	計		3,550	1,730	3,062	2,218	△ 1,332
貸 付 金	高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金		0	399	399	0	0
	計		0	399	399	0	0
現 金	財 政 調 整 基 金		4,174,912	301,610	280,300	4,196,222	21,310
	減 債 基 金		1,097,101	59,218	105,413	1,050,906	△ 46,195
	地 域 づ く り 推 進 事 業 基 金		358,526	142	30,000	328,668	△ 29,858
	ふ る さ と 応 援 寄 附 金 基 金		500,360	1,030,220	1,030,239	500,341	△ 19
	地 域 福 祉 基 金		214,051	0	0	214,051	0
	ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金		20,413	0	0	20,413	0
	公 共 施 設 建 設 基 金		1,893,515	400,571	556,700	1,737,386	△ 156,129
	学 校 建 設 基 金		0	0	0	0	0
	奨 学 資 金 積 立 金		71,951	11,205	11,784	71,372	△ 579
	人 づ く り 振 興 基 金		50,000	0	0	50,000	0
	国 民 健 康 保 険 基 金		180,267	107,028	127,478	159,817	△ 20,450
	下 水 道 事 業 基 金		0	0	0	0	0
	土 地 開 発 基 金		101,643	43	0	101,686	43
	高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金		7,500	399	399	7,500	0
	肉用繁殖牛導入事業基金		23,753	2,292	8,000	18,045	△ 5,708
	印 紙 類 購 入 基 金		1,233	1,569	1,730	1,072	△ 161
	合 併 振 興 基 金		1,218,932	3,927	215,200	1,007,659	△ 211,273
	教 育 環 境 支 援 基 金		100,146	4,242	0	104,388	4,242
	ふ る さ と 応 援 寄 附 金 子 育 て 夢 基 金		159,938	52	0	159,990	52
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金		37,534	28,672	30,500	35,706	△ 1,828
	ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金		100,001	52	0	100,053	52
	計		10,311,776	1,951,242	2,397,743	9,865,275	△ 446,501

5 基金運用状況

令和6年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書、現金の当年度末現在高及び指定金融機関の預金残高を符合した結果、その計数については適正であり、全ての基金について目的に沿って運用されていることを認めた。

定額の資金を運用するための基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	令和5年度末 現在高 (a)	決算期中の増減高		令和6年度末 現在高 (b)	増減(c) (c)=(b)-(a)
			増	減		
肉用繁殖牛 導入事業基金	肉牛	(4頭) 2,782,541	(0頭) 0	(2頭) 1,492,700	(2頭) 1,289,841	(△2頭) △1,492,700
	現金	23,752,571	2,292,634	8,000,000	18,045,205	△5,707,366
	計	26,535,112	2,292,634	9,492,700	19,335,046	△7,200,066
土地開発基金	土地	0	0	0	0	0
	現金	101,642,878	42,690	0	101,685,568	42,690
	計	101,642,878	42,690	0	101,685,568	42,690
高額療養費 資金貸付基金	貸付金	0	399,000	399,000	0	0
	現金	7,500,000	399,000	399,000	7,500,000	0
	計	7,500,000	798,000	798,000	7,500,000	0
佐賀県収入証紙 購入基金	証紙	767,500	1,730,000	1,568,950	928,550	161,050
	現金	1,232,500	1,568,950	1,730,000	1,071,450	△161,050
	計	2,000,000	3,298,950	3,298,950	2,000,000	0

(1) 肉用繁殖牛導入事業基金

当年度の基金の運用について、決算年度末現在高は肉牛、現金合計で 19,335,046円である。

肉牛の決算期中の増減については、2頭の償還により、決算年度末現在高は 1,492,700円減少し、決算年度末現在高は 1,289,841円である。

現金は、基金の取崩しにより8,000,000円減少し、預金利子と返還金等により 2,292,634円増加し、決算年度末現在高は 18,045,205円である。

(2) 土地開発基金

当年度の基金の現金については、預金利子の収入で、42,690円増加し、決算年度末現在高は 101,685,568円である。

なお、土地については、決算年度中の増減はない。

(3) 高額療養費資金貸付基金

当年度の基金の運用については、貸付金が 399,000円で、返済額も同額であり、次年度への貸付繰越は 0円である。

なお、現金の決算年度末現在高は 7,500,000円である。

(4) 佐賀県収入証紙購入基金

証紙の決算期中の増減については、1,730,000円の購入に対し、売りさばきが 1,568,950円で、決算年度末現在高は 928,550円である。

現金の決算年度末現在高は 1,071,450円である。

6 むすび

令和6年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 26,123,458千円、歳出 24,772,944千円であり、実質収支は 771,247千円、単年度収支は 10,902千円となった。

一般会計では、実質収支が 664,069千円、単年度収支は 70,717千円。特別会計では、実質収支が 107,178千円、単年度収支は △59,815千円となった。

主要な財政力指標について、財政力指数は 0.395で、前年度と比べ 0.016ポイントプラスとなっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.5%で、前年度と比べ 2.4ポイントプラスとなっており、依然として高い数値を示している。これからも財政の健全性の維持に努められたい。

歳出の目的別財源内訳では、民生費の一般財源充当額は 2,973,785千円（一般財源構成比30.0%）であり、社会保障費を含めた福祉関係の一般財源の負担増は、本市も含め、ほとんどの自治体で同様の傾向になっている。

性質別歳出状況は前年度と比べ、経常的経費については、物件費、補助費等などが減少したことにより 32,574千円の減少となっている。投資的経費については、普通建設事業費、災害復旧費のいずれも増加したことにより 1,254,518千円の増加となっている。

今後、新庁舎建設に伴う地方債の新規発行などや諸経費の増により、更なる負担が見込まれるため、限られた財源をより有効に活用するため、効果的かつ合理的な事業の実施に努められたい。

一般会計の歳入については、市民税は定額減税の影響により減収となったが、税目では、固定資産税は、新幹線開通効果による関係償却資産及び区画整理区域などでの新築家屋が増えたことにより増収、入湯税もインバウンド効果により増収となっている。国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金と公共土木施設災害復旧関連により大きく増加している。一方で寄附金については、ふるさと応援寄附金が、返礼品の嗜好の変化や本市主力返礼品である牛肉が県内他市町からも数多く出展されており、競争が激しくなっていることなどにより減収となった。しかし、経費率のルールの厳格化や経費節減などにより、積立金は昨年より増額することができている。歳入総額は前年度と比べ 1,419,233千円増収の 21,926,989千円となった。

収入の主なものとしては、地方交付税 4,993,457千円（収入額構成比22.8%）、国庫支出金 3,253,678千円（収入額構成比14.8%）、市税 2,838,037千円（収入額構成比12.9%）、繰入金 2,541,270千円（収入額構成比11.6%）で、全体の 62.1%を占めている。

主要な自主財源である市税については、市民税は定額減税の影響により大幅に減収とな

ったが、固定資産税、軽自動車税及び入湯税は増収となっており、前年度に比べ、入湯税は 6.1%、軽自動車税は 2.4%、固定資産税は 2.1%増収となっている。市税全体の収入額は前年度に比べ 75,139千円の減収となった。

現年課税分と滞納繰越分を合わせた市税の収納率は 94.49%と前年度と比べ 0.09ポイントプラスとなっており、収納率は年々改善されている。

市税の収入未済額は前年度に比べ 27,963千円（17.06%）減少し、不納欠損額は 20,594千円（231.93%）増加している。滞納処理については適切な対応がなされているが、徴収率は依然として、県内他市町と比べて低い徴収率となっている。引き続き滞納者の納税相談などを行い、徴収率をさらに向上させる取り組みが必要である。

また、市税に限らず収入未済金全体について、全庁的課題として取り組み、滞納整理や効果的な催促など適正な債権管理、回収を一層進めていただきたい。

一般会計の歳出については、新庁舎整備関連事業に伴う総務費、地方創生臨時交付金の増額配分や認定こども園等整備事業、学校施設のバリアフリー化・長寿命化事業、令和6年度に開催されたSAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会経費などの教育費、災害復旧工事費などが増加している。

歳出総額は前年度に比べ 928,558千円増加し、20,683,653千円となっている。

支出の主なものとしては、総務費 6,441,555千円（支出額構成比31.1%）、民生費 6,658,617千円（支出額構成比32.2%）教育費 1,527,271千円（支出額構成比7.4%）で、全体の 70.7%を占めている。

予算流用や予備費充用について、事務事業の把握不足による事業変更に伴うものや予算未計上による事例が見られた。予算流用や予備費充用は、予算の不足を補う措置として認められているものであるが、事業の執行計画を十分に考慮した予算計上を行い、予算流用や予備費充用が極力生じないように、あらためて慎重な運用に努力いただきたい。

また、修繕料への流用が多く見られた。設備等の再点検を行うと共に、経年施設については状況を把握し根本的な整備計画の見直しを行う必要がある。

国民健康保険特別会計について、歳入総額は前年度と比べ 86,746千円増収の 3,641,974千円、歳出総額は前年度より 149,836千円増加の 3,544,202千円となっている。

歳入歳出ともに増加した要因は、令和6年度の診療医療報酬改定などによるものである。

国民健康保険税の収納率は 84.76%で、前年度と比べ 1.00ポイントプラスとなっている。引き続き収納率の向上を図ることに努められたい。また、疾病の早期発見のために、前年

度と比べ低下しているがん検診、特定検診などの受診率を引き上げる尚一層の努力が必要と思われる。健康マイレージ事業など、現在様々な取り組みがなされているが、もう一步取り組みの強化が必要である。

後期高齢者医療特別会計については、歳入総額は前年度と比べ 45,942千円増収の 462,822千円、歳出総額は 41,192千円増加の 456,177千円となっている。歳入歳出ともに増加した要因は、診療報酬改定や被保険者の増加、さらに医療の高度化と対象年齢の高齢化が重なり医療費が増加していることによるものである。

嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計の歳入については、保留地の売却による財産収入の増加に伴う繰入金と区画整理事業がほぼ完了したことに伴う繰越金が大きく減少し、歳入総額は前年度と比べ 66,228千円減収の 91,673千円となっている。

歳出についても、区画整理事業がほぼ完了したことに伴い土木費が減少し、歳出総額は前年度に比べ 64,753千円減少の 88,912千円となっている。なお、嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計は、令和6年度で終了となっている。

特別会計については、全会計において実質収支がプラスとなっており、健全性が図られている。引続き適正な運営に努められたい。

令和6年度は、SAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が開催され、九州市長会、水源の里シンポジウムなど、近年にない催し物が多い年であった。また、新庁舎建設業務、物価高騰対策事業、低所得者支援給付金事業、災害復旧工事など、多忙な業務に追われながらも、着実な事業展開に努められていることが認められた。

今後、新庁舎整備、塩田庁舎の利活用整備、医療センター跡地の対応など新たな財政負担が懸念されるが、健全な財政運営的に向けての取り組みを進めていかなければならない。

以上審査に当たり、意見と留意点を述べたが、市の諸課題に対する問題意識及びコスト意識を常に念頭に置き、多様化・高度化する市民ニーズに的確に応えるためにも、これまで以上に合理的かつ効果的な行政運営の推進が強く求められていることを改めて認識し、今後とも、嬉野市の更なる発展のために、「第2次嬉野市総合計画」の着実な実行のもと、「歓声が響き合う嬉野市」が実現されることを期待してむすびとする。